

第 8 回 通常総会議案書

と き 平成 30 年 5 月 29 日 (火) 午後 4 時
ところ 京 王 プ ラ ザ ホ テ ル 多 摩



公益社団法人日野法人会

第 次

第1部 通常総会

午後4時～午後5時20分

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 表彰・顕彰
 - 会員増強功労表彰
 - 研修事業出席者表彰
 - 平成29年度納税表彰顕彰
- 4 議長選任
 - 定足数の確認
 - 議事録署名人の選任
- 5 議 事
 - 第1号議案 平成29年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 平成29年度収支決算報告承認の件
- 6 報告事項（理事会報告）
 - (1) 平成30年度事業計画について
 - (2) 平成30年度収支予算について
- 7 議長退席
- 8 来賓紹介
- 9 来賓祝辞
- 10 閉会の辞

第2部 交流パーティー

午後5時30分～

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 来賓紹介
- 4 来賓祝辞
- 5 乾 杯
- 6 中 締 め

目 次

議 事

第 1 号議案	平成 29 年度事業報告承認の件	1～42
第 2 号議案	平成 29 年度収支決算報告承認の件	43～51

報告事項

(1)	平成 30 年度事業計画について	54～59
(2)	平成 30 年度収支予算について	60～63
平成 29 年度法人数・会員数・加入率表		64
表彰者・顕彰者		65～66
来賓名簿		67～68

議事録署名人選任

議事録署名人_____

議事録署名人_____

平成 29 年度事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座などを開催し、20 回計 243 名、支部関係では税制改正やニュースになった税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等をテーマとして、支部合同開催も含め 16 回 271 名、女性部会、源泉部会では、合わせて 8 回 149 名、全体では 44 回 663 名のご参加をいただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第 10 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド」を 8 月 5 日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて 653 名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、租税教室を兼ねたサッカー大会「日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会」を日野市サッカー連盟との共催により 11 月から 12 月にかけて開催。閉会式において税金クイズを実施して税に関する意識の高揚を図るとともに、親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」を 6 月 24 日に実施し税金の大切さを学びました。

さらに、日野市内の 16 小学校の 1 年生 1,520 名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

広報活動では会報「ふれあい」を 6 回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

日野地区、稲城地区では「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、10、11 月に管内で開催された「I のまちいなぎ市民祭」や「日野市産業まつり」に積極的に参加、税のなんでも相談や大人と子供向けの税のクイズ、1 億円の重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税のパンフレット配布など税金の PR 活動を行いました。多摩地区では、4 月に東日本大震災復興支援を兼ねて開催された「せいせき桜まつり」に参加、公園内に設置されたテント内にて、大人と子供向けの税のクイズ、1 億円重さ体験等を実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税の PR 活動を行いました。

青年部会では、管内の小学校 12 校の 6 年生 829 名を対象とした租税教室を開催し、部会役員が講師を務め税金について学ぶとともに、起業の魅力と税の理解向上を目的とした「小学生起業家体験講座」の開催要領を検討しました。

女性部会では、第8回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、329名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め14名の児童が受賞され、1月9日の表彰式にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された作品は京王線高幡不動駅南北自由通路や、市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・福井大会は、10月5日福井市内で開催、平成30年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、①税・財政改革のあり方、②経済活性化と中小企業対策、③地方のあり方、④震災復興などP10～P22に記載させていただいております。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「高知大会」や全国女性フォーラム「鹿児島大会」に参加しました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたる初級簿記セミナーや経営セミナーを開催いたしました。

青年部会では、多摩信用金庫の宇津木氏を講師に招き「補助金・助成金の利活用について」と題し講演いただきました。

女性部会では、医療法人社団めぐみ会理事長の田村豊氏を講師に招き「いつまでも楽しく暮らしていくために～平穏な生活を阻害するフレイルについて～」と題し講演いただきました。

源泉部会では、東京薬科大学薬学部客員教授の宮本法子氏を講師に招き「失敗から学ぶ薬を使う時の12のルール」と題し講演いただきました、また、働き方改革及び雇用に関する助成金等について東京都労働相談情報センター及び特定社会保険労務士を講師に招きセミナーを開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業127社から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でCO₂をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

1月9日には法政大学法学部教授/ジャーナリストの萩谷順氏を講師に招き、「どうなる日本！ゆれる政局・経済の動きを読む」と題し新春講演会を開催いたしました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のあるべき姿などについて講演いただきました。

6 会員の交流に資するための事業

会員相互の交流を目的とした第18回会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、いずれも盛況裡に実施することが出来ました。

地区支部でゴルフ大会、バーベキュー大会、カラオケ大会などの交流会を開催、各部会でもボウリング大会や見学研修会、ゴルフ大会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの生活習慣病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,593 社、加入率 47.0%となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組みました。

その結果、61 社の新入会員を迎えることが出来ました。

しかしながら廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が 60 社の減少となりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

9 今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。しかしながら、法人会組織は企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずであります。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいたadenaなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

今後も 1,593 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 29 年度の事業報告と致します。

事業関係

1. 税知識の普及を目的とする事業

【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 新設法人説明会	4月20日	日野税務署 9名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
2 新設法人説明会	6月7日	日野税務署 2名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
3 新設法人説明会	8月24日	日野税務署 6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
4 新設法人説明会	10月11日	日野税務署 7名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
5 新設法人説明会	12月6日	日野税務署 5名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
6 新設法人説明会	2月6日	多摩信用金庫高幡不動産支店 2名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
7 決算法人説明会	4月21日	日野税務署 11名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
8 決算法人説明会	5月16日	日野税務署 20名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
9 決算法人説明会	6月13日	日野税務署 22名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
10 決算法人説明会	6月21日	日野税務署 18名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
11 決算法人説明会	8月22日	日野税務署 6名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
12 決算法人説明会	9月13日	日野税務署 19名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
13 決算法人説明会	10月17日	日野税務署 10名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
14 決算法人説明会	11月21日	日野税務署 7名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
15 決算法人説明会	12月13日	日野税務署 18名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
16 決算法人説明会	1月7日	日野税務署 8名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
17 決算法人説明会	2月8日	多摩信用金庫高幡不動産支店 8名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
18 決算法人説明会(午前)	3月23日	パルテノン多摩 27名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
19 決算法人説明会(午後)	3月23日	パルテノン多摩 29名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
20 法人税・消費税講座	3月7日	多摩信用金庫高幡不動産支店 9名	法人税、消費税申告書の書き方等 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他

【支部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 日野地区第6支部 税務研修会	4月24日	多摩電気工事(株) 16名	平成29年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
2 日野地区 第9.10.11.12支部合同 税務研修会	4月27日	多摩信用金庫高幡不動産支店 24名	平成29年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
3 日野地区 第3.4.5.7支部合同 税務研修会	4月27日	満留寿 18名	平成29年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
4 日野地区第1.2.13.14支部合同 税務研修会	5月8日	多摩信用金庫高幡不動産支店 21名	平成29年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
5 日野地区第8支部 税務研修会	5月17日	平山増田屋 8名	平成29年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
6	日野地区第4支部 税務研修会	9月29日	花藤 3名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
7	日野地区第3支部 税務研修会	11月7日	多摩信用金庫日野支店 7名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
8	日野地区第7支部 税務研修会	11月28日	満留寿 3名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
9	日野地区 第9.10.11.12支部合同 税務研修会	1月15日	多摩信用金庫高幡不動支店 27名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
10	日野地区第6支部 税務研修会	3月15日	多摩電気工事(株) 18名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
11	多摩地区 第1.2.3.4.5.6.7.8.9支部合同 税務研修会	5月10日	永山情報教育センター 30名	平成29年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
12	多摩地区 第1.2.3.4.5.6.7.8.9支部合同 税務研修会	12月4日	永山情報教育センター 19名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
13	稲城地区 第1.2.3.4支部合同 税務研修会	4月24日	稲城市地域振興プラザ 35名	相続・贈与の基礎知識について 講師 日野税務署 秋田 上席国税調査官
14	稲城地区第3支部 税務研修会	9月14日	坂浜防災コミュニティーセンター 14名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 萩山 統括国税調査官 大久保 上席国税調査官
15	稲城地区第1支部 税務研修会	2月15日	福寿庵 17名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
16	稲城地区第2支部 税務研修会	2月19日	押立ふれあい会館 11名	税金の実例解説・民間給与の実態統計調査等 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官

【部会関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会多摩地区 税務研修会	11月16日	京王クラブ 10名	国税庁レポート2017 講師 日野税務署 萩山 統括国税調査官
2	女性部会日野地区 税務研修会	11月22日	多摩信用金庫高幡不動支店 13名	国税庁レポート2017 講師 日野税務署 萩山 統括国税調査官
3	女性部会稲城地区 税務研修会	11月29日	稲城市地域振興プラザ 18名	国税庁レポート2017 講師 日野税務署 萩山 統括国税調査官
4	女性部会 税務講話	3月28日	京王クラブ 25名	税務署の広報について 講師 日野税務署 馬場 副署長
5	源泉部会 テーマ別研修会	6月22日	多摩市健康センター 13名	源泉徴収のしかたとその注意点 講師 日野税務署 関口 上席国税調査官
6	源泉部会 テーマ別研修会	9月11日	多摩市健康センター 32名	配偶者控除等の改正について 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官
7	源泉部会 テーマ別研修会	11月7日	日野税務署 26名	年末調整のしかた 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官他
8	源泉部会 テーマ別研修会	1月24日	多摩信用金庫高幡不動支店 12名	給与所得者の確定申告 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官

2. 納税意識高揚を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第 10 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド	8 月 5 日	よみうりランド 「太陽の広場」 参加者 : 282 名 保護者等 : 254 名 税務署他 : 27 名 法人会役員 : 90 名 合計 : 653 名	① 税金教室 ステージ上にて 「税金ってな〜に」トークショー ②ウォークラリー 園内 6 箇所の税金クイズチェックポイントを回るスタンプラリー
2	租税教室を兼ねた サッカー大会 「第 4 回日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会」	12 月 24 日 表彰式 閉会式	日野市北川原公園 グラウンド 小学 5 年生 20 チーム : 223 名 税務署他 : 5 名 法人会役員 : 11 名 合計 : 239 名	①日野市サッカー連盟との共催 ②閉会式にて「税金〇×クイズ」を実施 ③20 チームのトーナメント形式試合 ④上位 4 チームを表彰「賞状・カップ」 ※天候不良のため開会式は未実施
3	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	5 月 12 日 5 月 18 日	日野市立第四小学校 小学生 : 121 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
4	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	5 月 15 日 6 月 1 日	日野市立第五小学校 小学生 : 125 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
5	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	5 月 22 日	日野市立仲田小学校 小学生 : 63 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
6	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	5 月 26 日 5 月 29 日	日野市立豊田小学校 小学生 : 128 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
7	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	6 月 3 日	日野市立旭が丘小学校 小学生 : 88 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
8	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	6 月 12 日	日野市立平山小学校 小学生 : 87 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
9	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	6 月 13 日	日野市立夢が丘小学校 小学生 : 65 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
10	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	6 月 19 日	日野市立第三小学校 小学生 : 75 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
11	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	6 月 22 日 6 月 29 日	日野市立第八小学校 小学生 : 124 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
12	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	6 月 23 日	日野市立南平小学校 小学生 : 81 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
13	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	9 月 15 日 9 月 16 日	日野市立第七小学校 小学生 : 108 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
14	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	10 月 5 日	日野市立潤徳小学校 小学生 : 136 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
15	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	10 月 10 日	日野市立東光寺小学校 小学生 : 49 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
16	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	10 月 16 日	日野市立滝合小学校 小学生 : 76 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
17	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	10 月 17 日	日野市立第一小学校 小学生 : 72 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
18	動物(ポニー)とふれあう教室での 日野市教育予算の啓発活動	10 月 27 日 10 月 28 日	日野市立第六小学校 小学生 : 122 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
19	親と子の税金教室 富津海岸潮干狩り	6月24日	富津海岸 大人 : 32名 小人 : 11名 幼児 : 3名 事務局 : 3名 合計 : 49名	①移動車中において税金教室を開催 ・国税庁ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」 ・税金クイズ ②富津海岸にて潮干狩り

事業名称	発行号	発行部数	主な内容
20 広報誌「ふれあい」の発行	168号 5.6月号	1,900部	・事業計画・収支予算の承認について ・事業活動報告 せいせき桜まつり ・女性部会全国女性フォーラム「鹿児島」
21 広報誌「ふれあい」の発行	169号 7.8月号	1,900部	・第7回通常総会の開催 ・日野税務署人事異動 ・各支部、部会報告会の開催
22 広報誌「ふれあい」の発行	170号 9.10月号	1,900部	・第10回ぜいきんウォークラリーの開催 ・親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」 ・税情報 年末調整説明会等の案内
23 広報誌「ふれあい」の発行	171号 11.12月号	1,900部	・平成30年度税制改正に関する提言 ・役員研修会の開催 ・税情報 e-Tax eLTAXのご案内
24 広報誌「ふれあい」の発行	172号 1.2月号	1,900部	・新春放談 ゲスト 多摩市医師会長 田村豊氏 ・税情報 確定申告会場等のお知らせ ・平成29年度納税表彰 ・新入会員のご紹介
25 広報誌「ふれあい」の発行	173号 3.4月号	1,900部	・平成30年度税制改正大綱 ・新春講演会、賀詞交歓会 ・市長講演会

【地区関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	「税を考える週間協賛」 I のまちいなぎ市民祭での 税のPR活動	10月21日 ※10/22 台風接近の ため中止	稲城市中央公園 一般市民 : 600名 役員等 : 13名	・税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 10/21: 寺澤直行氏、中川利雄氏 ・税金クイズ(大人・子供)解答者に花鉢配布 ・1億円の重さ体験、献血運動
2	「税を考える週間協賛」 日野市産業まつりでの税の PR活動	11月11日 11月12日	日野市民の森 ふれあいホール 一般市民 : 600名 役員等 : 31名	・税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 11/11: 江野敦子氏、船越俊平氏 11/12: 松井利通氏、宮下吉輝氏 ・税金クイズ(大人・子供)解答者に花鉢配布 ・1億円の重さ体験、日本酒銘柄当て
3	東日本大震災復興支援 第36回せいせき桜まつりで の税のPR活動	4月2日	桜ヶ丘九頭龍公園周辺 一般市民 : 300名 役員等 : 11名	・税金クイズ(大人・子供)解答者に花鉢配布 ・1億円の重さ体験

【部会関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 小学校での租税教室	12月15日	日野市立東光寺小学校 6年1～2組：79名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：雨宮部会長、岩田副部会長 補佐：盛運営専務、加藤常任理事、惟住理事
2	青年部会 小学校での租税教室	1月19日	日野市立第一小学校 6年1～2組：67名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：岩田副部会長 補佐：盛運営専務、黒田常任理事、渡辺監事
3	青年部会 小学校での租税教室	1月22日	日野市立第三小学校 6年1～2組：45名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：雨宮部会長、岩田副部会長 補佐：黒田常任理事
4	青年部会 小学校での租税教室	1月27日	日野市立仲田小学校 6年1～2組：52名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：雨宮部会長 補佐：加藤常任理事、大久保常任理事、惟住理事
5	青年部会 小学校での租税教室	1月27日	日野市立豊田小学校 6年1～4組：127名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：岩田副部会長、盛運営専務 補佐：黒田常任理事、糟谷常任理事
6	青年部会 小学校での租税教室	2月7日	日野市立夢が丘小学校 6年1～2組：53名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：雨宮部会長、惟住理事 補佐：盛運営専務
7	青年部会 小学校での租税教室	1月11日	多摩市立第二小学校 6年1～3組：113名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：岡田副部会長、朝倉常任理事、梅津常任理事 補佐：土方常任理事、馬場常任理事、前田理事
8	青年部会 小学校での租税教室	2月8日	多摩市立豊ヶ丘小学校 6年1～2組：50名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：馬場常任理事、前田理事 補佐：岡田副部会長
9	青年部会 小学校での租税教室	2月9日	多摩市立西落合小学校 6年1～2組：64名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：馬場常任理事、原理事 補佐：梅津常任理事 ※税務署長以下4名：授業視察
10	青年部会 小学校での租税教室	12月19日	稲城市立第二小学校 6年1組：13名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：小野澤副部会長、佐藤常任理事
11	青年部会 小学校での租税教室	12月20日	稲城市立第一小学校 6年1～3組：96名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：小野澤副部会長、佐藤常任理事
12	青年部会 小学校での租税教室	1月20日	稲城市立城山小学校 6年1～2組：70名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：小野澤副部会長、佐藤常任理事

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	女性部会 第8回税に関する 絵はがきコンクール	応募期間 7月～8月	応募総数：329 作品	対象 日野、多摩、稲城市の小学生 テーマ税金で作られている建物・施設、 税金で購入されている物品、税金で行われて いる仕事などをハガキに書いて応募
2	女性部会 第8回税に関する 絵はがきコンクール選考会	9月13日	多摩信用金庫 高幡不動支店 岩田会長 他8名	会長及び女性部会役員にて優秀作品を選考 その後税務署及び八王子都税事務所にて 各賞を選考
3	女性部会 第8回税に関する 絵はがきコンクール 表彰式	1月9日	京王プラザホテル多摩 受賞者・保護者：48名 来賓：8名 会員：110名	法人会長賞：稲城市立南山小学校 1年 田辺 翔也 様
				女性部会長賞：日野市立第七小学校 5年 原 ちひろ 様
				日野税務署長賞：日野市立第五小学校 5年 小林 葉瑠 様
				八王子都税事務所長賞：多摩市立東寺方小学校 6年 有山 結 様
				入選10作品：日野市立第六小学校 4年 友野竜之助 様
				日野市立潤徳小学校 4年 今田 萌花 様
				多摩市立第一小学校 1年 竹内ゆりか 様
				多摩市立聖ヶ丘小学校 4年 前田 夏希 様
				多摩市立東寺方小学校 6年 金崎 由依 様
				多摩市立東寺方小学校 6年 惣蔵奈々夏 様
4	女性部会 第8回税に関する 絵はがきコンクール 作品展示	2月28日 ～ 3月9日	高幡不動駅構内 南北自由通路	応募全作品
		3月12日 ～ 3月23日	日野市役所 1階ロビー	日野地区応募作品
		2月16日 ～ 2月27日	多摩市役所 確定申告会場	多摩地区応募作品
		2月22日 ～ 3月15日	稲城市役所 1階ロビー	稲城地区応募作品

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

【税制改正要望運動報告】

第34回法人会全国大会・福井大会が、10月5日福井市の福井県産業会館で開催され、全国から約1,800名の会員が参加、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

公益財団法人全国法人会総連合

平成30年度 税制改正に関する提言

我が国経済は引き続き緩やかな回復基調にあるが、依然として力強さを欠いている。日銀の長期にわたる「異次元緩和」にもかかわらず、2%の物価目標達成が6回も先送りされるなど、安倍晋三政権の宿願であるデフレ脱却も不透明なままである。

アベノミクス最大の効果といわれた円安・株高の流れにはブレーキがかかり、政権が異例の要請を行った賃金引き上げも、強まる人手不足感や良好な企業業績の割には低調で個人消費への波及は鈍い。消費税率10%への引き上げ再延期と大規模な経済対策による効果も定かではない。このため、政権の経済財政運営に疑問が呈されている。

とりわけ財政規律の緩みに対する懸念はこれまで以上に強まっている。「骨太の方針2017」は2020年度までの基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を維持したが、「同時に」債務残高対GDP（国内総生産）比の安定的引き下げを目指すとの文言を新たに盛り込んだ。

基礎的財政収支黒字化の目標達成が困難になる中、債務残高対GDP比の引き下げならば名目成長率と長期金利の水準からみて達成が容易なことから、財政健全化目標未達成への批判を回避できるとの狙いがあるとみられている。ここは改めて歳出・歳入一体による厳しい改革工程の策定と実行を求めたい。

アベノミクスの柱である成長戦略の中核を担うべき規制改革では、農業や医療などの岩盤規制へもっと切り込む必要があり、「20%台」が実現した法人実効税率引き下げ効果も顕在化させねばならない。また、地域経済と雇用の担い手である中小企業対策では地方創生戦略との相乗効果なども視野に入れて着実な成果を示していくことが肝要である。

世界経済は、本年誕生したトランプ米政権の保護主義的な動きなどにより主要国の政策協調に軋みが生ずるなど、急速に不確実性を増している。我が国はこうした局面でこそ、易きに流れぬ厳しい改革の断行によって経済財政の基盤をしっかりと固め、将来に備えておく必要がある。

＜基本的な課題＞

I. 税・財政改革のあり方

国と地方を合わせた長期債務残高がGDPのほぼ2倍の1,000兆円を超えた我が国の財政は、先進国の中で群を抜いて悪化したままである。行政サービスという国民の「受益」と、その財源を賄うべき税や社会保険料といった国民の「負担」のアンバランスが依然として解消されず、借金に頼ってきたからである。

「中福祉・低負担」とされる構造から脱却できない社会保障分野は、それを象徴している。先進国で最速のスピードで進展する少子高齢化社会に対応するには、受益を大胆に抑制し、「負担」を必要な水準に引き上げて「中福祉・中負担」を目指す以外に、持続可能な社会保障制度と財政健全化を両立させるための現実的な方法はない。

「社会保障と税の一体改革」はその一歩だったが、中身は大きく変質してしまった。「負

担」にあたる消費税率１０％への引き上げが２０１９年１０月へ再延期される一方で、「受益」の方は重点化・効率化がなかなか進まないどころか、社会保障の充実を先行させているのが現状といえる。

これは明らかに財政規律が緩んでいるからであろう。国家的課題である持続可能な社会保障制度と財政健全化の両立ができなければ、国民の将来不安を増幅し成長を阻害する要因ともなる。政府に求められるのは一刻も早く財政規律を立て直すことである。そして厳しい税財政改革を断行し将来に備えねばならない。

１．財政健全化に向けて

政府の「経済財政運営と改革の基本方針２０１７」（骨太の方針２０１７）は、財政健全化目標を変更した。これまでの「２０２０年度までに基礎的財政収支（プライマリーバランス＝ＰＢ）を黒字化し、その後、債務残高対ＧＤＰ比を安定的に引き下げる」から、２０２０年度ＰＢ黒字化を維持しつつ、「同時に債務残高対ＧＤＰ比の引き下げを目指す」としたのである。

財政健全化はフローとストック両面から進めねばならないから、ＰＢと債務残高の改善を目標とするのは当然である。しかし、債務残高対ＧＤＰ比の引き下げにＰＢ黒字化と「同時」という文言が加わったことで、健全化目標は大きく変質したとされる。

内閣府が本年７月に示した新たな「中長期の経済財政に関する試算」によると、ＰＢは２０２０年度で８．２兆円の赤字が残り黒字化目標は絶望的である。一方の債務残高対ＧＤＰ比は今年度の１８９．５％から１７９．３％へと低下していく。高い名目成長率の想定と異次元緩和持続による利払い費低下などを勘案すれば当然の帰結といえよう。すでに２０１８年度のＰＢ赤字対ＧＤＰ比１％程度という中間目標の達成は、消費税引き上げ再延期などにより不可能とみられており、今回の目標変更は２０２０年度目標未達成の批判を和らげる狙いとの指摘が多い。

「債務残高対ＧＤＰ比」は債務残高が増加しても名目成長率がそれより高ければ一時的に引き下がることから、歳出拡大圧力を誘引する側面もある。また、いずれ金融が引き締めに向かえば、現在と逆のパターンをたどり債務残高対ＧＤＰ比が上昇に転じることに留意せねばならない。

昨年度の国の税収は当初予算を大幅に下回ったうえ、前年度実績をも割り込んでおり、高成長を背景とした税の自然増収に頼る財政健全化計画は急速に説得力を失いつつある。真の財政健全化を達成するためにはＰＢ黒字化に向け規律ある具体的な道筋を明確に示し、着実に実行することが重要である。

- (１) 消費税率１０％への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、２０１９年１０月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
- (２) 「骨太の方針２０１５」では、歳出面で２０１６年度から１８年度までの３年間で政策経費の増加額を１．６兆円（社会保障費１．５兆円、その他０．１兆円）程度に抑制する目安を示した。この２年間においては目安を達成していることから、最終年度においても政策経費の抑制は確実に行うべきである。
- (３) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に実行するよう求める。
- (４) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率１０％程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率１０％引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としてい

る。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。

- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害するうえ財政の悪化要因にもなる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

社会保障分野では団塊の世代すべてが後期高齢者となる「2025年問題」がクローズアップされてきた。医療と介護の給付急増が見込まれるため、これを「重点化・効率化」によって可能な限り抑制し、かつ適正な「負担」を確保していかなければ、社会保障制度が立ち行かなくなる。

その意味で、診療報酬と介護報酬の同時改定の年となる来年度は、今後の給付抑制を占ううえでの試金石といえる。とりわけ、診療報酬は引き下げ要因をこれまで「薬価」のマイナス改定に依存してきただけに、医師の人件費にあたる「本体」にどう切り込むかが焦点となろう。

社会保障と税の一体改革工程表との関係では、消費税引き上げが再延期される一方で、保育士や看護師の待遇改善などの充実策が先行実施された。これらの施策は少子化対策として必要不可欠ではあるが、安定財源の同時確保が何より重要である。また、「骨太の方針2017」が盛り込んだ「幼児教育・保育の早期無償化」に向け、その財源として検討対象となっている「子ども保険」の創設についても、慎重であるべきと考える。この種の財源としては税の方が妥当との意見や、保険料の負担面で世代間に不公平が生じるなどとの意見が強いからである。

超高齢化社会が到来した今、社会保障は「公助」に多くを頼るのではなく「自助」「共助」の役割をどう組み合わせていくかが重要である。医療費・介護費の抑制につながるとして注目されている健康寿命の問題についても、こうした視点を踏まえた客観的なデータ分析に基づく実効性ある取り組みが求められる。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、薬価の実態を反映させるよう、2年に1度としてきた薬価の改定を毎年実施する。
さらに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

財政健全化と社会保障の安定財源を確保するため、消費税引き上げが必要なことは指摘した通りである。しかし、増税が国民に痛みを求めるものであることも事実である。消費税引き上げの前提に「行革の徹底」があったのはこのためであり、改めてこうした経緯を想起する必要がある。

行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。行革が遅々として進んでいないようにみえるのは、この精神を忘れているからであろう。

衆議院では選挙制度改革をめぐり「1票の格差」是正を目的にした定数の見直しは行われたが、抜本的な議員定数削減には至っていない。税金が含まれている政治資金についても、不適切とされる支出が近年目立っている。国民の政治不信を払拭するためにも、政治資金規正法の見直しなどを行い、使途の適正化を図るべきである。

もはや改革の先送りは許されない。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率10%への引き上げと同時に低所得者対策として軽減税率が導入されることになっているが、10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明しておきたい。これまでも指摘してきたように、軽減税率は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から極めて問題が多いからである。

低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であり、インボイスについても単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるので、導入の必要はない。また、税率引き上げに向けては消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点から、以下の対応措置が重要である。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

マイナンバー制度は運用段階に入ったが、依然として国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向けて取り組んでいく必要がある。

また、制度を有効に機能させるには国民の信頼が何より重要であることから、年金情報流出問題などを踏まえ、個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識を徹底することが重要である。国民の利便性を高める観点からは、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。

今後は社会保障と税、災害対策となっている利用範囲をどこまで広げるかが大きな課

題となるが、広範な国民的議論が必要である。

6. 今後の税制改革のあり方

今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

II. 経済活性化と中小企業対策

我が国経済は緩やかな回復基調を続けている。しかし、長期にわたる異次元緩和にもかかわらず、デフレ脱却を意味するインフレ目標2%の達成は2019年度までさらに先送りされ、また国民の実質所得と個人消費や設備投資がつながる「好循環」サイクルにも至っていない。

円安や減税などで企業の収益力は高まり業績は好調である。失業率は極めて低い水準で完全雇用状態が続いており、さまざまな業種で人手不足感が強まっている。しかし、賃金の上昇は期待を大きく下回り、多くは内部留保として積み上がっている。

法人実効税率こそ「20%台」が実現したが、その成果は定かではない。肝心の規制改革では農業や医療、労働市場などの岩盤規制の核心には踏み込まないまま、働き方改革や人材投資・教育などのソフト面に重心を移している。新たな戦略として打ち出したAI(人工知能)やあらゆるものがネットにつながる「IoT」も、規制緩和が伴わなければ効果は減じられよう。

明らかに成長戦略は減速している。アベノミクスの先導役を果たした異次元緩和も、副作用が指摘され始めるなど限界が近づいているといわれる。持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められる。

1. 法人実効税率について

法人実効税率は平成28年度税制改正で29.97%(平成30年度29.74%)となり、政府目標の「20%台」が実現した。このため、税率引き下げの条件となった賃金引き上げや対日投資促進などで、さらに明確な成果を引き出す方策が求められる。

ただ、OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、我が国の税率水準は依然として高い。今般の税率引き下げの効果等を確認しつつ、国際競争力強化などの観点からさらなる引き下げも視野に入れる必要があるだろう。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は我が国経済の礎であり、地域経済の担い手である。グローバル化など時代や環境の変化の中で中小企業が存在感を確保し、経済社会への貢献を続けられるような税制の確立が求められる。

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の

技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

- ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。先般、納税猶予制度の改正で要件緩和や手続きの簡素化などがなされたが、さらに抜本的な見直しが必要である。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

上述の本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。

- ① 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
- ② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
- ③ 対象会社規模を拡大する。

Ⅲ. 地方のあり方

地方の活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化が基本政策といえよう。その際に不可欠な理念として掲げねばならないのは、地方の自立と自助の精神である。深化段階に入った地方創生戦略を推進するうえでも同じことがいえる。

政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に基づき、地域の人材への投資を通じた地域の生産性向上や東京一極集中の是正を図ることなどを目指しているが、それには地方がそれぞれの特色と強みを生かし、新たな技術やビジネス手法を開発することが何より求められよう。その戦略構築には地域の産業実態に通じた民間の知恵・工夫の結集が欠かせない。

ただ、地域活性化策として一部で評価されている「ふるさと納税制度」にみられる特産品の返礼品競争については、あまりに安易な手法であり本格的な地方活性化戦略につながるとは考えにくい。総務省が本年4月、過剰な返礼品に一定の制限を設けたのは当然の措置といえる。また、住民税は本来、居住自治体の会費であることから、この制度自体が地方税の原則にそぐわないとの指摘がある。例えば納税先を納税者の出身自治体に限定するなど「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要であろう。

財政調整基金など地方の基金残高総額が21兆円（27年度決算）に膨らんだことも、「地方は国の仕送り（地方交付税）を貯金している」として問題視されている。総務省では各地

方公共団体の基金増加の背景や要因を把握・分析することになっているが、国のP Bが大幅赤字で地方のそれが黒字という財政状況を考えれば、地方交付税総額の相応の削減は避けて通れまい。

そもそも、地方交付税制度は国が地方の不足財源を保障する機能を有していることから地方の財政規律を歪めているとの指摘が多く、その改革が求められてきた。地方は必要な安定財源の確保や行政改革について、自らの責任で企画・立案し実行していくことが重要である。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。
基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も2年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

また、昨年4月に起こった熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

V. その他

1. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税基準を同じくする法人の道府県民税、市町村民税、法人事業税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るべきである。

2. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の使途についても厳しく監視することが重要である。しかしながら、税の意義や税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解してい

るとは言いがたい。学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

＜税目別の具体的課題＞

1. 法人税関係

(1) 役員給与の損金算入の拡充

① 役員給与は原則損金算入とすべき

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業に活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

(2) 交際費課税の適用期限延長

平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、その延長を求める。

(3) 公益法人課税

政府は、公益法人課税のあり方について検討を行うこととしているが、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進するという公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、慎重に検討を行うべきである。

2. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

① 基幹税としての財源調達機能の回復

所得税は重要な基幹税の一つであるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されている。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。

② 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。

とくに、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。

③ 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、子育て支援等の税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

① 贈与税の基礎控除を引き上げる。

② 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

4. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

地価は三大都市圏や地方中核都市だけでなく、全国ベースでも上昇傾向を示している。こうした中で固定資産税については負担感が強いとの指摘がなされている。このため、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、税の信頼性を高めるための努力が必要である。

- ① 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③ 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大する。また、将来的には廃止も検討すべきである。
- ④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

(2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

(3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

なお、森林整備等の財源として地方税による森林環境税（仮称）の創設が検討されているが、受益と負担が明確でないこと等から慎重に臨むよう求める。

(4) 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

5. その他

(1) 配当に対する二重課税の見直し

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しが必要である。

(2) 電子申告

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、政府は法人における電子申告の利用率の大幅な向上を目指している。このため、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）との統一的な運用を検討すべきである。

＜個別法令・通達関係＞

I. 法令関係

1. 法人税関係

[無形減価償却資産]

- (1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

[引当金の損金算入]

(2) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

(3) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

(4) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

(5) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際合わせて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

(6) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。

2. 所得税関係

[土地・建物等の損益通算]

(1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

(2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いがバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

(3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

[源泉納付]

(4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

3. 相続税・贈与税関係

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

(1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているので、1,000万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

(2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

[贈与税の配偶者控除]

- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているので、3,000万円に引き上げること。

4. 消費税関係

[消費税の確定申告書の提出期限]

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

[消費税の届出書の提出期限]

- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断が必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長すること。

5. 印紙税関係

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

6. 地方税関係

[固定資産税]

- (1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。
- (2) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施し、資産価値が上昇した場合の固定資産税や都市計画税は減免すること。

[法人事業税]

- (3) 法人事業税について次のとおり改正すること。
- ① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得区分別の軽減税率が適用されないこととなっているが、この制度を廃止すること。
- ② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

- (4) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。また、合わせて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

- (5) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

[償却資産]

- (6) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

II. 通達関係

1. 法人税関係

[修繕費]

- (1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

- ① 修理・改良等に要した金額が100万円（現行60万円）に満たない場合
- ② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%（現行10%）相当額以下である場合

[借地権]

- (2) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面3%程度に引き下げること。

2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

- (1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げる
こと。
- (2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負
債として取り扱うこと。

平成30年度税制改正スローガン

- 厳しい財政状況を踏まえ、
国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 超高齢化社会に対応した社会保障制度を構築するため、
適正な負担と大胆な受益の抑制を！
- 地域経済と雇用の担い手である中小企業に、
税制措置でさらなる活力を！
- 中小企業は地域経済の要。
本格的な事業承継税制の創設により事業の継続を！

【税制改正に関する要望書提出】

衆議院議員宛要望書

平成29年11月8日

衆議院議員 長 島 昭 久 様
同 伊 藤 達 也 様
同 小 倉 將 信 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 野 村 圭 伊

平成30年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市長・議長宛要望書

平成29年11月8日

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 野 村 圭 伊

平成30年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項】

平成30年度税制改正では、働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から、個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却・経済再生の実現に向け、賃上げや設備投資を後押しする税制上の措置を講じ、さらに中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

〔法人課税〕

1. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
・平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、その延長を求める。	・交際費等の損金不算入制度について、適用期限が2年延長されるとともに、接待飲食費に係る損金算入の特例の適用期限も2年延長されました。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
・持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められる。 ・償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 ・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	・革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法（仮称）の制定を前提に、市町村が主体的に作成した計画に基づき平成33年3月31日までに行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の課税標準を最初の3年間ゼロ以上2分の1以下とする特例措置が創設されました。 ・地方拠点強化税制については、地域再生法の改正を前提に、準地方活力向上地域とされた近畿圏中心部や中部圏中心部を、移転型事業の対象地域とする等の見直しが行われました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。	10年間の特例として、猶予対象の株式の制限（総株式数の2/3）の撤廃、納税猶予割合の引上げ（80%から100%）、雇用確保要件の弾力化が行われるとともに、複数（最大3名）の後継者に対する贈与・相続に対象を拡大し、経営環境の変化に対応した減免制度を創設する等の措置が講じられました。

[その他]

1. 電子申告

法人会提言	改正の概要
国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、政府は法人における電子申告の利用率の大幅な向上を目指している。このため、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）との統一的な運用を検討すべきである。	- 法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備が進められるとともに、大法人については法人税等の電子申告が義務化されます。 - 複数の地方公共団体への納税が一度の手続で可能となるよう、安全かつ安定的な運営を担保する措置を講じつつ、電子情報処理組織（eLTAX）を活用した共通電子納税システムが導入されます。

2. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。	平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に、企業主導型保育施設用資産の取得等をして、その保育事業の用に供した場合には、3年間12%（建物等及び構築物については、15%）の割増償却ができる措置が講じられました。

【全国青年の集いへの参加】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第 31 回法人会全国青年の集い「高知大会」	11 月 9 日	ザクラウンパレス新阪急高知 高知県民文化ホール 雨宮部会長	・青連協連絡協議会 ・租税教育活動プレゼンテーション ・部会長ウェルカムパーティー
		11 月 10 日	ザクラウンパレス新阪急高知 高知県民文化ホール 三翠園 雨宮部会長以下 13 名	第1部 部会長サミット 円卓会議 第2部 大会記念式典 第3部 記念講演 演題：走ることで伝える大切なこと ～夢・出会い・絆～ 講師：間寛平氏 第4部 懇親会

【全国女性フォーラムへの参加】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第 12 回法人会全国女性フォーラム「鹿児島大会」	4 月 7 日	城山観光ホテル 6 名	第1部 記念講演 演題：明日の社会と税金を語る 講師：国際協力銀行 代表取締役/専務取締役 林 信光 氏 第2部 大会式典 第3部 懇親会

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	初級簿記セミナー	9月25日	多摩信用金庫高幡不動支店 5名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
2	初級簿記セミナー	9月27日	多摩信用金庫高幡不動支店 6名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
3	初級簿記セミナー	10月4日	多摩信用金庫高幡不動支店 6名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
4	初級簿記セミナー	10月16日	多摩信用金庫高幡不動支店 6名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
5	初級簿記セミナー	10月20日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
6	初級簿記セミナー	10月25日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
7	初級簿記セミナー	10月27日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
8	初級簿記セミナー	10月30日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
9	初級簿記セミナー	11月1日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
10	初級簿記セミナー	11月8日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
11	経営セミナー	9月6日	多摩信用金庫高幡不動支店 13名	スマートフォンが変えた世界 売り上げ拡大に繋がるホームページ活用セミナー 講師 NTT東日本 高津戸 康司 氏
12	経営セミナー	11月15日	多摩信用金庫高幡不動支店 8名	ゲーム感覚で学ぶ!「利益管理」と「資金管理」 講師 (株)エフシーバンク 鈴木智久 氏 (株)アースエヌエ 杉山 豊 氏
13	経営セミナー	11月20日	多摩信用金庫高幡不動支店 14名	民法改正のポイント 講師 多摩オリエンタル法律事務所 所長 弁護士 田崎 博実 氏

【部会関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 経営セミナー	1月30日	すし おおまさ 坊ホール 25名	補助金・助成金の利活用について 講師 多摩信用金庫 宇津木 政弘 氏
2	女性部会 報告会講演会	5月11日	レストラン神谷 39名	いつまでも楽しく暮らしていくために ～平穏な生活を阻害する フレイルについて～ 講師 医療法人社団めぐみ会 理事長 田村 豊 氏
3	源泉部会 報告会講演会	5月9日	レストラン神谷 22名	失敗から学ぶ薬を使う時の12のルール 講師 東京薬科大学薬学部 客員教授 宮本 法子 氏
4	源泉部会 テーマ別研修会	6月22日	関戸・一ノ宮 コミュニティーセンター 32名	東京都の働き方改革奨励金等について 講師 東京都労働情報センター 久野木 氏
5	源泉部会 テーマ別研修会	9月11日	関戸・一ノ宮 コミュニティーセンター 13名	働き方改革とは何か 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏 共催 東京都労働情報センター八王子事務所
6	源泉部会 テーマ別研修会	1月24日	多摩信用金庫高幡不動支店 12名	女性の活用と雇用に関する助成金 講師 特定社会保険労務士 菅沼 真奈美 氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

【CO2削減への取り組み】

- 東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み
東京都並びに一般社団法人東京法人会連合会と連携して実施した。
 - ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
 - ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
- 対象期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日の1年間の排出量
- 報告書提出企業数 127件（前年度115件）

【節電の取り組みと啓発活動】

- 全法連女性部会連絡協議会「いちごプロジェクト」への取り組み
- 対象期間 7月～8月及び、12月～2月
- 委員会、研修会等の機会にパンフレットを配布し節電を呼び掛けた。
- ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

【協賛、協力、後援等】

- 第19回ひの新選組まつりへの協賛
 - 5月13日（土） 高幡不動駅周辺
 - 5月14日（日） JR日野駅前 甲州街道周辺
- Iのまち いなぎ市民祭会場内での東京都西赤十字血液センター献血運動への協力
 - 10月21日（土）稲城市中央公園内
- 第12回たかはた もみじ灯路への後援
 - 11月22日（水）～11月23日（木・祝） 高幡不動駅周辺～高幡不動尊
- 日野優良法人会主催 日野市・日野税務署後援「税を考える週間」記念講演への後援
 - 11月25日（土）イオンモール多摩平の森 イオンホール
 - 第1部 市民税務講話
講師：日野税務署 法人課税第1部門 大久保 上席国税調査官
 - 第2部 記念講話
演題：「親ばかのススメ」～子どもの才能を引き出す法則とは～
講師：世界的ピアニスト 辻井伸行氏の母 辻井いつ子 氏 出席者250名

【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 新春講演会	1月9日	京王プラザホテル多摩 140名	演題 どうなる日本！ゆれる政局・経済の動きを読む 講師 法政大学法学部教授/ジャーナリスト 元朝日新聞編集委員 萩谷 順 氏
2 「税を考える週間」協賛 日野税務署長講演会	12月8日	京王クラブ 58名 (全体：116名)	演題 国税査察制度のあらまし 講師 日野税務署長 舟久保 準 氏 (共催) 東京税理士会日野支部 南多摩納税貯蓄組合連合会 一般社団法人日野青色申告会 東京小売酒販組合八南支部 日野間税会

【地区関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 日野市長講演会	3月1日	富士電機能力開発センター 84名	日野市の財政状況～過去・現在・未来～ 講師 日野市長 大坪 冬彦 氏
2 多摩市長講演会	2月6日	コロシアホール 40名	健幸都市を目指して～少子高齢化への挑戦～ 講師 多摩市長 阿部 裕行 氏
3 稲城市長講演会	12月14日	稲城地域振興プラザ 37名	稲城市内の住所整理について 講師 稲城市長 高橋 勝浩 氏

6. 会員の交流に資する事業

【本部事業】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 第 18 回会員交流 チャリティーゴルフ大会	12 月 18 日	桜ヶ丘カントリークラブ 104 名	チャリティー金額総額 ¥120,000- は管内の 社会福祉協議会へ均等に贈呈 ※当初開催予定 10 月を台風の影響により 12 月へ延期
2 新年賀詞交歓会	1 月 9 日	京王プラザホテル多摩 176 名	新年賀詞交歓会

【地区支部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 日野地区 第 3. 4. 5. 7 支部合同 会員交流ゴルフ大会	7 月 20 日	相模湖カントリークラブ 18 名	会員交流ゴルフ大会
2 日野地区 第 1. 2. 13. 14 支部 年末会員交流会	12 月 14 日	小奴可 17 名	会員交流会
3 稲城地区 第 4 支部 会員交流バーベキュー大会	9 月 3 日	石井自動車 24 名	会員交流バーベキュー大会
4 稲城地区 第 3 支部 会員交流バーベキュー大会	10 月 8 日	清水材木店 14 名	会員交流バーベキュー大会
5 稲城地区 第 1 支部 会員親睦・交流会	12 月 11 日	スナック時計 (タイム) 20 名	会員交流カラオケ大会

【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 青年部会 会員交流ボウリング・交流会	2 月 13 日	永山コパボウル、バカラ 22 名	会員交流ボウリング大会 税務署職員との交流を合わせて実施
2 東法連青連協 会員交流ゴルフコンペ	10 月 19 日	高坂カントリークラブ 4 名	会員交流ゴルフコンペ
3 東法連青連協 会員交流ボウリング大会	3 月 16 日	東京ドームボウリングセンター 4 名	会員交流ボウリング大会
4 三法連青連協 会員交流ゴルフ大会	9 月 20 日	三島カントリークラブ 5 名	会員交流ゴルフコンペ
5 三法連青連協 会員交流一泊研修会	10 月 19 日	伊豆長岡温泉 5 名	会員交流一泊研修会
6 女性部会 日帰り見学研修会	1 月 30 日	赤坂迎賓館 他 42 名	赤坂迎賓館、NHK 放送博物館、お台場
7 女性部会 多摩地区交流会	1 月 18 日	コントロール 8 名	会員交流会
8 源泉部会 見学研修会	10 月 5 日	東京方面 18 名	市ヶ谷・防衛省、日本銀行貨幣博物館、 日本銀行本店、浅草周辺
9 源泉部会 役員交流ゴルフ大会	6 月 27 日	津久井湖ゴルフ倶楽部 8 名	役員交流ゴルフ大会
10 源泉部会 役員交流ゴルフ大会	9 月 4 日	多摩カントリークラブ 8 名	役員交流ゴルフ大会
11 源泉部会 役員交流ゴルフ大会	12 月 11 日	相武カントリークラブ 8 名	役員交流ゴルフ大会
12 源泉部会 役員交流ゴルフ大会	3 月 12 日	八王子カントリークラブ 8 名	役員交流ゴルフ大会

7. 会員の福利厚生等に資する事業

【生活習慣病健康診断】

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称	開催日	会場	主な内容
		受診者	
1 生活習慣病健康診断	7 月 7 日	日野市民の森ふれあいホール 50 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
2 生活習慣病健康診断	7 月 25 日	パルテノン多摩 46 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
3 生活習慣病健康診断	12 月 6 日	日野市民の森ふれあいホール 36 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
4 生活習慣病健康診断	12 月 8 日	パルテノン多摩 31 名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。

【厚生制度受託会社との推進会議】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 福利厚生制度推進連絡協議会 (大同・A I G・アフラック)	7 月 24 日	ココリアホール 42 名	福利厚生制度の現状と今後の推進策
2 大型保障制度役員懇談会 (大同・A I G)	12 月 12 日	京王クラブ 43 名	大型保障制度の現状と今後の推進策

【各種福利厚生制度の現況】

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社／A I G 損害保険株式会社
アフラック生命保険株式会社

種 類		内 容	29. 4. 1	30. 3. 31	増 減	
経営者大型保障制度 (大同生命・A I G)		加入法人数 加入件数	224 社 623 件	224 社 652 件	－ 29 件	
終身保障プラン (大同生命)		件 数	10 社	9 社	△1 社	
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金コース	加入法人数 加入件数	11 社 16 件	10 社 15 件	△1 社 △1 件	
		税制適格コース	加入法人数 加入口数	1 社 10 口	1 社 1 口	－ △9 口
	個人年金 (大同生命)		件 数	17 件	18 件	1 件
	がん保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	254 社 657 件	248 社 630 件	△6 社 △27 件
痴呆介護保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	10 社 10 件	9 社 9 社	△1 社 △1 件	
医療保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	137 社 298 件	129 社 279 件	△8 社 △19 件	
WAYS等 (アフラック)		加入法人数 加入件数	21 社 33 件	19 社 31 件	△2 社 △2 件	
ビジネスガード (A I G)		加入法人数	180 社	208 社	28 社	
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数 加入口数	59 社 541 口	62 社 594 口	3 社 53 口	

【その他】

- (1) 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨(提携先 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 日野市立病院「企業健康診断制度」の推奨
- (4) 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- (5) 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- (6) 日野法人会優待割引施設の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居(笛吹市)
- (7) 全法連発行図書の斡旋配布
- (8) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (9) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (10) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (11) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

【第7回通常総会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5月30日	- 平成28年度事業報告承認の件 - 平成28年度収支決算報告承認の件 監査報告 - 任期満了に伴う理事・監事選任の件 - 理事会報告 - 平成29年度事業計画 収支予算	京王プラザホテル多摩 144名

【理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第1回 4月25日	- 平成28年度事業報告について - 平成28年度収支決算報告について - 第7回通常総会の開催について - 最高顧問、相談役、参与の委嘱について - 個人情報取り扱い既定の策定について - 親と子の税金教室/富津海岸潮干狩り開催について	多摩信用金庫高幡不動支店 31名
第2回 6月6日	- 平成29・30年度委員会委員構成について - 日野地区第4支部 支部長代行について - 第7回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店 42名
第3回 6月27日	- 第10回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの運営について - 第18回会員交流チャリティーゴルフ大会開催について - 第8回通常総会の日程、会場について	多摩信用金庫高幡不動支店 36名
第4回 7月24日	- 第10回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの運営について - 役員研修会の開催について - 第18回会員交流チャリティーゴルフ大会について - 親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について - 税務署人事異動について	ココリアホール 37名
第5回 9月26日	- 新春講演会講師について - 税を考える週間協賛事業について - 税金教室を兼ねた日野市少年サッカー大会開催について - 第10回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店 35名
第6回 12月12日	- 新春講演会、税の絵はがきコンクール、新年賀詞交歓会について - 役員研修会収支報告について	京王クラブ 31名
第7回 2月20日	- 第18回会員交流チャリティーゴルフ大会収支報告について - 新春講演会、新年賀詞交歓会収支報告について - 平成30年度全法連、東法連表彰について - 第37回せいせき桜まつり出展について	多摩信用金庫高幡不動支店 25名
第8回 3月27日	- 平成30年度事業計画(案)について - 平成30年度収支予算(案)について - 第8回通常総会来賓予定者について - 東法連会員増強功労者表彰(推薦人数3名)について - 資金調達及び設備投資の見込みについて	多摩信用金庫高幡不動支店 33名

【常任理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 25 日	・平成 28 年度事業報告について ・平成 28 年度収支決算報告について ・第 7 回通常総会の開催について ・最高顧問、相談役、参与の委嘱について ・個人情報取り扱い既定の策定について ・親と子の税金教室/富津海岸潮干狩り開催について	多摩信用金庫高幡不動支店 12 名
第 2 回 6 月 6 日	・平成 29・30 年度委員会委員構成について ・日野地区第 4 支部 支部長代行について ・第 7 回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店 16 名
第 3 回 6 月 27 日	・第 10 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランドの運営について ・第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・第 8 回通常総会の日程、会場について	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名
第 4 回 7 月 24 日	・第 10 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランドの運営について ・役員研修会の開催について ・第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会について ・親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について ・税務署人事異動について	ココリアホール 14 名
第 5 回 9 月 26 日	・新春講演会講師について ・税を考える週間協賛事業について ・税金教室を兼ねた日野市少年サッカー大会開催について ・第 10 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店 16 名
第 6 回 12 月 12 日	・新春講演会、税の絵はがきコンクール、新年賀詞交歓会について ・役員研修会収支報告について	京王クラブ 12 名
第 7 回 2 月 20 日	・第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会収支報告について ・新春講演会、新年賀詞交歓会収支報告について ・平成 30 年度全法連、東法連表彰について ・第 37 回せいせき桜まつり出展について	多摩信用金庫高幡不動支店 12 名
第 8 回 3 月 27 日	・平成 30 年度事業計画(案)について ・平成 30 年度収支予算(案)について ・第 8 回通常総会来賓予定者について ・東法連会員増強功労者表彰(推薦人数 3 名)について ・資金調達及び設備投資の見込みについて	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名

【監査会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 20 日	監査会	法人会事務局 岩田会長、大谷副会長 清水監事、斉藤監事

【正副会長・委員長会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 11 日	- 平成 28 年度事業報告について - 平成 28 年度収支決算報告について - 第 7 回通常総会次第及び役割分担について - 表彰及び顕彰について	法人会事務局 13 名
第 2 回 5 月 16 日	- 委員会委員構成について - 第 7 回通常総会運営等について	法人会事務局 9 名
第 3 回 6 月 13 日	- 委員会日程について - 第 10 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド開催について - 第 8 回税に関する絵はがきコンクールについて - 厚生制度推進連絡協議会について - 拡大税務懇談会について - 今後の本部関係事業予定について	法人会事務局 8 名
第 4 回 7 月 11 日	- 第 10 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの運営について - 今後の事業運営について ※ぜいきんウォークラリー実行委員会と並行開催	多摩信用金庫高幡不動支店 16 名
第 5 回 9 月 12 日	- 役員研修会開催について - 第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会について - 新春講演会講師について - 会員増強運動について - 第 10 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド収支報告について - 事務局トイレ改修について	法人会事務局 9 名
第 6 回 10 月 10 日	- 平成 29 年度納税表彰受彰者について - 役員研修会について - 第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会について - 日野市少年サッカー大会について - 会員増強について	法人会事務局 9 名
第 7 回 11 月 7 日	- 全法連「平成 30 年度税制改正に関する提言」要望活動について - 全法連「増やそう 2 万社 GOGO キャンペーン」実施について - 役員研修会収支報告 - 八王子都税事務所長表彰について - 第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会について - 日野市少年サッカー大会について	法人会事務局 10 名
第 8 回 12 月 08 日	- 今後の事業運営について - 会員増強運動について - 地球温暖化対策報告書提出状況について	法人会事務局 9 名
第 9 回 1 月 16 日	- 第 18 回会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について - 新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について - 会員増強運動について - 全法連功労者表彰推薦について	法人会事務局 10 名
第 10 回 2 月 9 日	- 平成 29 年度収支決算(1 月現在)状況について - 平成 30 年度概算収入見込みについて - 平成 30 年度事業計画(案)について - 平成 30 年度理事会日程について	法人会事務局 8 名
第 11 回 3 月 14 日	- 平成 30 年度事業計画(案)について - 平成 30 年度収支予算(案)について - 第 8 回通常総会来賓予定者について - 東法連会員増強功労者表彰候補者推薦について	法人会事務局 7 名

【税金ウォークラリー実行委員会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
7 月 11 日	運営要領について ・タイムスケジュールについて ・役割分担について ・税金教室シナリオについて ・チェックポイントについて ・その他	多摩信用金庫高幡不動支店 16 名

【役員研修会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
10 月 12 日	・会 長 今後の活動方針 ・各委員長 今後の方針等について ・各部長 今後の方針等について ・最高顧問 総評	京王プラザホテル多摩 62 名

【委員会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
総務委員会 第 1 回 4 月 20 日	・平成 28 年度事業報告について ・平成 28 年度収支決算報告について ・平成 28 年度会員増強結果報告について ・第 7 回通常総会次第及び役割分担について ・任期満了に伴う理事、監事候補者について ・表彰及び顕彰について	法人会事務局 5 名
総務委員会 第 2 回 6 月 28 日	・総務委員の職務について ・第 7 回通常総会収支決算報告について ・平成 29 年度 5 月末収支状況について	多摩信用金庫高幡不動支店 10 名
総務委員会 第 3 回 9 月 07 日	・日野税務署定期人事異動について ・平成 29 年度 8 月末収支状況について ・今後の本部事業予定について	多摩信用金庫高幡不動支店 10 名
総務委員会 第 4 回 11 月 29 日	・平成 29 年度 10 月末収支状況について ・未収会費の収納状況について ・今後の本部事業予定について	多摩信用金庫高幡不動支店 8 名
公益税制委員会 第 1 回 7 月 03 日	・公益税制委員の職務について ・平成 30 年度税制改正の提言の概要 ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店 11 名
公益税制委員会 第 2 回 9 月 20 日	・平成 30 年度税制改正の提言の概要 ・新春講演会講師選定について ・少年サッカー大会税金教室について ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店 6 名
公益税制委員会 第 3 回 11 月 30 日	・平成 30 年度税制改正の提言の概要 ・少年サッカー大会表彰式について ・新春講演会次第及び役割分担について	多摩信用金庫高幡不動支店 6 名
公益税制委員会 第 4 回 3 月 6 日	・平成 31 年度税制改正要望(たたき台)について ・新春講演会収支決算報告について ・平成 30 年度事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店 6 名
組織委員会 第 1 回 7 月 13 日	・組織委員会の職務について ・会員増強運動について ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名
組織委員会 第 2 回 9 月 12 日	・会員増強運動について ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名
組織委員会 第 3 回 2 月 9 日	・会員増強運動について ・平成 30 年度事業計画について ・東法連会員増強功労者表彰推薦について	多摩信用金庫高幡不動支店 10 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
広報委員会 第1回 4月13日	・ 広報第167号（3.4月号）の反省について ・ 広報第168号（5.6月号）の発行について	法人会事務局 6名
広報委員会 第2回 6月15日	・ 広報委員会の職務について ・ 広報第168号（5.6月号）の反省について ・ 広報第169号（7.8月号）の発行について	多摩信用金庫高幡不動支店 14名
広報委員会 第3回 8月18日	・ 広報第169号（7.8月号）の反省について ・ 広報第170号（9.10月号）の発行について ・ 新春放談ゲストについて	多摩信用金庫高幡不動支店 10名
広報委員会 第4回 10月18日	・ 広報第170号（9.10月号）の反省について ・ 広報第171号（11.12月号）の発行について ・ 新春放談ゲスト及び出席者について	多摩信用金庫高幡不動支店 11名
広報委員会 第5回 12月11日	・ 広報第171号（11.12月号）の反省について ・ 広報第172号（1.2月号）の発行について	多摩信用金庫高幡不動支店 10名
広報委員会 第6回 2月14日	・ 広報第172号（1.2月号）の反省について ・ 広報第173号（3.4月号）の発行について ・ 平成30年度事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店 9名
広報委員会 正副委員長会 3月9日	・ 表紙写真等の公募要領について	法人会事務局 7名
研修厚生委員会 第1回 6月16日	・ 研修厚生委員会の職務について ・ 親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」実施について ・ 今後の委員会担当事業について	法人会事務局 12名
研修厚生委員会 正副委員長会 7月6日	・ 役員研修会開催について	法人会事務局 6名
研修厚生委員会 第2回 7月19日	・ 親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について ・ 第18回会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・ 役員研修会開催について ・ 経営セミナーについて	多摩信用金庫高幡不動支店 9名
研修厚生委員会 第3回 9月6日	・ 役員研修会開催について ・ 経営セミナーについて	多摩信用金庫高幡不動支店 9名
研修厚生委員会 第4回 11月27日	・ 役員研修会収支報告について ・ 新年賀詞交歓会次第及び役割分担について ・ 法人税、消費税講座開催について	多摩信用金庫高幡不動支店 12名
研修厚生委員会 第5回 2月16日	・ 第18回会員交流チャリティーゴルフ大会収支報告について ・ 新年賀詞交歓会収支決算報告について ・ 平成30年度事業計画について	多摩信用金庫高幡不動支店 9名

【支部報告会】

主な議題：平成 28 年度事業報告、収支決算報告
平成 29 年度事業計画、収支予算報告

支部名	開催日	会 場	出席者	開催形式
日野地区第1支部	5 月 8 日	多摩信用金庫高幡不動支店	3 名	1. 2. 13. 14 支部合同
日野地区第2支部	5 月 8 日	多摩信用金庫高幡不動支店	2 名	
日野地区第3支部	4 月 27 日	満留寿	5 名	3. 4. 5. 7 支部合同
日野地区第4支部	4 月 27 日	満留寿	5 名	
日野地区第5支部	4 月 27 日	満留寿	3 名	
日野地区第6支部	4 月 24 日	多摩電気工事（株）	16 名	単独開催
日野地区第7支部	4 月 27 日	満留寿	5 名	3. 4. 5. 7 支部合同
日野地区第8支部	5 月 17 日	平山増田屋	8 名	単独開催
日野地区第9支部	4 月 27 日	多摩信用金庫高幡不動支店	6 名	9. 10. 11. 12 支部合同
日野地区第10支部	4 月 27 日	多摩信用金庫高幡不動支店	7 名	
日野地区第11支部	4 月 27 日	多摩信用金庫高幡不動支店	5 名	
日野地区第12支部	4 月 27 日	多摩信用金庫高幡不動支店	6 名	
日野地区第13支部	5 月 8 日	多摩信用金庫高幡不動支店	14 名	1. 2. 13. 14 支部合同
日野地区第14支部	5 月 08 日	多摩信用金庫高幡不動支店	2 名	
多摩地区第1支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	3 名	多摩地区合同
多摩地区第2支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	3 名	
多摩地区第3支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	4 名	
多摩地区第4支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	3 名	
多摩地区第5支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	4 名	
多摩地区第6支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	6 名	
多摩地区第7支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	2 名	
多摩地区第8支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	2 名	
多摩地区第9支部	5 月 10 日	永山情報教育センター教育棟 7 階	3 名	
稲城地区第1支部	4 月 24 日	稲城市地域振興プラザ	14 名	稲城地区合同
稲城地区第2支部	4 月 24 日	稲城市地域振興プラザ	10 名	
稲城地区第3支部	4 月 24 日	稲城市地域振興プラザ	5 名	
稲城地区第4支部	4 月 24 日	稲城市地域振興プラザ	6 名	

【地区・支部役員会】

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区役員会	10 月 17 日	・ 今後の地区活動運営について ・ 会員増強運動について	多摩信用金庫高幡不動支店
多摩地区第 7 支部	5 月 1 日	・ 次期支部役員について	ラビーノ
多摩地区役員会	8 月 17 日	・ 今後の地区支部活動について ・ 会員増強運動について ・ 地区公益事業について	京王クラブ
多摩地区役員会	12 月 4 日	・ 会員増強運動について ・ 市長講演会について ・ 合同税務研修会について	永山情報教育センター 教育棟 7 階
多摩地区役員会	3 月 19 日	・ 会員増強運動について ・ 第 37 回せいせき桜まつり出展について ・ 平成 30 年度事業計画について	京王クラブ
稲城地区第 1 支部	5 月 22 日	・ 役員引継ぎについて ・ 会員増強運動について	福寿庵
稲城地区役員会	7 月 14 日	・ 今後の地区支部活動について ・ 会員増強運動について ・ 地区公益事業について	福寿庵
稲城地区第 3 支部	7 月 20 日	・ 理事会内容について ・ 今後の支部事業について	コミュニティーセンター
稲城地区第 4 支部	8 月 2 日	・ 会員増強運動について ・ 今後の支部事業について	和食よへい稲城店
稲城地区第 3 支部	9 月 5 日	・ 会員増強運動について ・ 今後の支部事業につて	ガスト若葉台店
稲城地区役員会	10 月 4 日	・ 会員増強運動について ・ I のまち いなぎ市民祭について ・ 市長講演会開催について	中央公民館
稲城地区第 2 支部	10 月 20 日	・ 会員増強運動について ・ 今後の支部事業について	西ビル管理
稲城地区第 1 支部	10 月 30 日	・ 会員増強運動について ・ 今後の支部事業について	福寿庵
稲城地区役員会	3 月 12 日	・ 各支部報告会について ・ 会員増強運動について ・ 平成 30 年度事業計画について	和食よへい稲城店

【部会報告会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	5 月 18 日	・平成 28 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 29 年度事業計画、収支予算について	レストラン神谷 27 名
女性部会	5 月 11 日	・平成 28 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 29 年度事業計画、収支予算について	レストラン神谷 39 名
源泉部会	5 月 9 日	・平成 28 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 29 年度事業計画、収支予算について	レストラン神谷 22 名

【部会役員会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 第 1 回 理事会	4 月 17 日	・次期役員について ・報告会の開催について ・今後の部会運営について	京王クラブ 16 名
青年部会 第 2 回 理事会	9 月 7 日	・全国青年の集い「高知大会」参加要領について ・租税教室について ・経営セミナーについて ・税務職員との交流会について ・税理士会との情報交換、交流会について	京王クラブ 17 名
青年部会 第 3 回 理事会	12 月 21 日	・全国大会収支決算報告について ・租税教室について ・今後の部会運営について	京王クラブ 14 名
青年部会 交流委員会	7 月 6 日	・全国大会への参加について ・会員 興隆ボウリング大会について	桜総合管理 13 名
青年部会 交流委員会	10 月 23 日	・全国大会への参加について	つば八 聖蹟桜ヶ丘 12 名
青年部会 交流委員会	2 月 1 日	・税務署職員との交流事業について	ゆうゆうツーリスト 7 名
青年部会 総務・研修 委員会	8 月 2 日	・部会報告会収支決算報告について ・年度事業計画について	事務局 10 名
青年部会 研修委員会	10 月 12 日	・経営セミナーについて ・小学生起業家体験講座について	居酒屋 さいめい 8 名
女性部会 第 1 回 理事会	7 月 21 日	・部会報告会収支決算報告について ・委員会委員構成について ・第 10 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランドについて	多摩信用金庫高幡不動支店 21 名
女性部会 第 2 回 理事会	2 月 2 日	・日帰りバス見学研修会収支報告について ・第 13 回法人会全国女性フォーラムについて ・部会報告会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店 11 名
女性部会 第 3 回 理事会	3 月 28 日	・部会報告会開催について ・平成 29 年度事業報告、決算報告について ・平成 30 年度事業計画、収支予算について	京王クラブ 25 名
女性部会 第 1 回 正副部会長会	6 月 8 日	・部会報告会収支決算報告について ・委員会委員構成について ・第 8 回税に関する絵はがきコンクール応募用紙の仕分け、袋詰め作業について ・年間事業スケジュールについて	法人会事務局 8 名
女性部会 第 2 回 正副部会長会	12 月 7 日	・「税を考える週間」協賛 署長講演会開催について ・チャリティーゴルフ大会への協力について ・第 8 回税の絵はがきコンクール、表彰、作品展示について ・日帰りバス見学研修会について	法人会事務局 6 名
女性部会 研修委員会	9 月 15 日	・日帰りバス見学研修会について	法人会事務局 11 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
女性部会 日野地区役員会	6 月 15 日	・今後の部会運営について	サカエヤ茶楼 8 名
女性部会 多摩地区役員会	6 月 9 日	・今後の部会運営について	デニーズ多摩センター店 8 名
女性部会 多摩地区役員会	7 月 7 日 ～ 9 日	・今後の部会運営について	栃木・川治温泉 ゆけむりの里柏屋 10 名
女性部会 稲城地区役員会	7 月 21 日	・今後の部会運営について	和食よへい 10 名
女性部会 稲城地区役員会	12 月 1 日	・今後の部会運営について	スパリゾートハワイアンズ 9 名
女性部会 稲城地区役員会	2 月 1 日	・今後の部会運営について	三笠会館聖せき亭 10 名
源泉部会 第 1 回 役員会	6 月 22 日	・部会報告会収支決算報告について ・今後の部会事業について	関戸・一ノ宮 コミュニティーセンター 4 名
源泉部会 第 2 回 役員会	8 月 23 日	・今後の部会事業について	法人会事務局 7 名
源泉部会 第 3 回 役員会	9 月 11 日	・今後の部会事業について	関戸・一ノ宮 コミュニティーセンター 7 名
源泉部会 第 4 回 役員会	12 月 7 日	・今後の部会事業について	関戸・一ノ宮 コミュニティーセンター 5 名
源泉部会 第 5 回 役員会	3 月 8 日	・部会報告会開催について ・部会報告会講師について	法人会事務局 5 名

【日本政策金融公庫関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
2 月 27 日	日本政策金融公庫八王子支店との情報交換会	すし おおまさ 大木最高顧問 他 4 名、公庫：6 名

【全国法人会総連合関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
1 月 22 日	新年賀詞交歓会（共催：東京法人会連合会） 第1部 記念講演 演題：最新の国際情勢と日本経済に与える影響 講師：外交政策研究所 代表 宮家 邦彦 氏 第2部 受賞祝典 第3部 新年賀詞交歓会	帝国ホテル 野村副会長他 2 名、事務局
3 月 2 日	第 34 回事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京 事務局：2 名
2 月 14 日	平成 30 年税制セミナー	ハイアットリージェンシー東京 野村副会長 他 1 名
2 月 15 日	第 6 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
2 月 15 日	第 3 回税制委員会	全法連会館 野村副会長

【東京法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 14 日	第 5 回 通常総会	明治記念館 岩田会長 他 2 名
5 月 29 日	第 1 回 理事会	全法連会館 岩田会長
9 月 11 日	第 2 回 理事会	全法連会館 岩田会長
12 月 6 日	第 3 回 理事会	全法連会館 岩田会長
3 月 13 日	第 4 回 理事会	全法連会館 岩田会長
2 月 5 日	第 2 回 広報委員会	全法連会館 萩生田常任理事
2 月 13 日	第 3 回 税制税務委員会	全法連会館 野村副会長
7 月 13 日	ビジネスガード 5 年 3 倍計画キックオフ会議	ハイアットリージェンシー 高島常任理事
8 月 2 日	福利厚生制度「2 年 2 万社純増運動」推進大会	京王プラザホテル 石坂副会長、高島常任理事 事務局長
5 月 19 日	青年部会連絡協議会 定時連絡協議会	ホテル インターコンチネンタル東京ベイ 雨宮部会長、渡辺前部会長
2 月 15 日	青年部会連絡協議会 全体連絡協議会	ヒルトン東京 雨宮部会長 他 9 名
5 月 12 日	女性部会連絡協議会 定時連絡協議会	京王プラザホテル新宿 大木前部会長
3 月 12 日	女性部会連絡協議会 全体連絡協議会	京王プラザホテル新宿 砂塚部会長 他 4 名
11 月 21 日	専務理事・事務局長会議	主婦会館プラザエフ 事務局長
5 月 25 日	局調査部所管法人セミナー	京王プラザホテル 7 社
9 月 8 日	局調査部所管法人セミナー	大手町カンファレンスセンター 3 社
11 月 20 日	局調査部所管法人セミナー	ベルサール東京日本橋 2 社
3 月 5 日	平成 29 年度税制講演会	京王プラザホテル 野村副会長 他 1 名
10 月 26 日	アフラック推進会議	市ヶ谷カンファレンスセンター 事務局長

【三多摩法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 23 日	第 66 回 通常総会 第 1 部 記念講演 テーマ：小惑星探査機に学ぶ 未来を切り拓く力を 講 師：JAXA 宇宙科学研究所非常勤講師 NPO 法人 子ども・宇宙・未来の会 理事 並木 道義 氏 第 2 部 通常総会/第 3 部 交流会	フォレスト・イン昭和館 岩田会長 他 5 名
4 月 27 日	第 1 回 正副会長会	横田基地 岩田会長、事務局長
12 月 15 日	第 2 回 正副会長会	黒茶屋 岩田会長、雨宮青年部会長、事務局長
6 月 5 日	青年部会 通常総会	青梅スイート・プラム 雨宮青年部会長 他 10 名
4 月 10 日	青年部会 部会長候補者会議	羽村市 一喜 雨宮青年部会長
5 月 11 日	第 1 回 青年部会 部会長会議	大衆割烹 千里 雨宮青年部会長
11 月 24 日	第 2 回 青年部会 部会長会議	懐石料理 無門庵 雨宮青年部会長
7 月 26 日	第 1 回 青年部会 役員会	福生の中華食堂 50 雨宮青年部会長 他 2 名
1 月 17 日	第 2 回 青年部会 役員会	福生市 幸楽苑 雨宮青年部会長 他 2 名
9 月 25 日	第 1 回 専務理事・事務局長会議	福生の中華食堂 50 事務局長
3 月 1 日	第 2 回 専務理事・事務局長会議	フォレスト・イン昭和館 事務局長
9 月 4 日	事務局職員 研修会	石川酒造 事務局
2 月 14 日	女性部会 連絡会議	青梅スイート・プラム 砂塚女性部会長 他 4 名

【日野税務署関係】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
税務懇談会 4 月 18 日	・平成 28 年分確定申告を終えて ・平成 29 年度納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 6 月 20 日	・平成 29 年度税務懇談会の日程について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
税務懇談会 7 月 31 日	・拡大税務懇談会	京王クラブ 岩田会長他 22 名
税務懇談会 10 月 25 日	・税を考える週間行事予定について ・納税キャンペーンについて ・納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
納税表彰式 11 月 13 日	・平成 29 年度 納税表彰式 ・会場 ヴィータホール（祝賀会場 アウラホール）	岩田会長 他 41 名
納税キャンペーン 11 月 17 日	・JR 中央線豊田駅前（イオンモール前）にて PR 活動	岩田会長 他 11 名、事務局
税務懇談会 1 月 23 日	・税を考える週間の行事予定の行事報告 ・平成 29 年確定申告について ・各会からの連絡及び要望事項	残雪のため中止 資料のみ配布

【関係団体への出席】

開催日	内 容	会場
		出席者
5 月 14 日	第 19 回ひの新選組まつり「開会式」	日野宿本陣前 岩田会長
5 月 16 日	ふだん着でCO2をへらそう実行委員会 第 1 回役員会	日野市役所 石坂女性部会副部会長 大木女性部会監事
5 月 23 日	ふだんでCO2をへらそう実行委員会 定期総会	日野市役所 大木女性部会監事
5 月 25 日	稲城市商工会第 47 回通常総代会	稲城市地域振興プラザ 川副会長
5 月 31 日	稲城市商店会連合会 第 36 回通常総会	福寿庵 川副会長
6 月 9 日	日野間税会 第 22 回通常総会	多摩信用金庫高幡不動支店 岩田会長
6 月 12 日	第 23 回東京税理士会日野支部定期総会懇親会	京王プラザホテル多摩 岩田会長 他 6 名
6 月 23 日	一般社団法人日野青色申告会 定時総会	京王プラザホテル多摩 滝瀬副会長
11 月 11 日	第 50 回日野市産業まつり 開会式	日野市市民の森ふれあいホール 岩田会長、大松副会長
11 月 22 日	日野市租税教育推進協議会 定例会議	日野税務署 岩田会長、事務局長
11 月 22 日	八王子都税事務所長感謝状贈呈式	ザ・ビー八王子 岩田会長
11 月 9 日	多摩、稲城市租税教育推進協議会 定例会議	日野税務署 飯作副会長、川副会長、事務局長
12 月 16 日	東京日野ライオンズクラブ クリスマス家族例会	パレスホテル立川 大木最高顧問
12 月 21 日	ふだん着でCO2をへらそう実行委員会 第 3 回役員会	日野市役所 石坂女性部会副部会長
1 月 5 日	多摩商工会議所 新年賀詞交歓会	アウラホール 飯作副会長
1 月 6 日	日野市賀詞交歓会	イオンホール 岩田会長
1 月 11 日	日野市商工会 新年賀詞交歓会	日野商工会館 岩田会長、大松副会長
1 月 12 日	東京税理士会日野支部 新年賀詞交歓会	アウラホール 岩田会長、川副会長、石坂副会長 事務局長
1 月 16 日	一般社団法人日野青色申告会 新年賀詞交歓会	京王プラザホテル多摩 岩田会長
1 月 19 日	日野市消防協働四団体合同賀詞交歓会	富士電機 岩田会長
1 月 23 日	日野青年会議所賀詞交歓会	イオンホール 大松副会長、雨宮青年部会長、大木最高顧問
1 月 31 日	日野間税会 賀詞交歓会	すし おおまさ 坊ホール 岩田会長
2 月 5 日	ふだん着でCO2をへらそう実行委員会 第 4 回役員会	日野市役所 大木女性部会監事
2 月 15 日	ふだんでCO2をへらそう実行委員会 臨時総会	日野市役所 大木女性部会監事
2 月 22 日	日野消防署開署 70 周年記念祝賀会	富士電機 岩田会長
3 月 26 日	小川義幸氏 旭日双光章 受賞を祝う会	パレスホテル立川 岩田会長、大木最高顧問

【表彰関係】

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
日野税務署長表彰	監 事	斉 藤 清
日野税務署長表彰	常任理事	萩生田 よし子
日野税務署長表彰	前理事	原 田 實
日野税務署長感謝状	前常任理事	渡 辺 勝 之
東京都主税局長表彰	副会長	川 秀 武
八王子都税事務所長表彰	常任理事	高 島 龍 彦
全法連功労者表彰	副会長	野 村 圭 伊
東法連功労者表彰	前常任理事	渡 辺 勝 之
東法連功労者表彰	理 事	倉 林 弘 明
東法連功労者表彰	理 事	高 橋 一 生
東法連功労者表彰	前理事	原 田 實
東法連功労者表彰	常任理事/女性部会長	砂 塚 有 子
東法連功労者表彰	女性部会副部会長	吉 田 幸 子
東法連功労者表彰	青年部会監事	佐 藤 弘 之
東法連功労者表彰	女性部会副部会長	石 坂 久 美
東法連会員増強功労者	副会長	石 坂 弘 吉
東法連会員増強功労者	常任理事	疋 田 久 武
東法連会員増強功労者	前常任理事	渡 辺 勝 之

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,430,751	3,981,497	1,449,254
現金	20,573	112,869	△ 92,296
郵便振替金	439,500	25,790	413,710
普通預金	4,970,678	3,842,838	1,127,840
未収会費	407,900	382,300	25,600
前払金	367,470	307,000	60,470
立替金	21,193	0	21,193
流動資産合計	6,227,314	4,670,797	1,556,517
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,031,444	5,031,444	0
特定資産合計	5,031,444	5,031,444	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	611,300	0	611,300
構築物	963,106	1,048,715	△ 85,609
車両運搬具	17,285	34,566	△ 17,281
什器備品	41,250	83,000	△ 41,750
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,952,941	1,486,281	466,660
固定資産合計	11,984,385	11,517,725	466,660
資産合計	18,211,699	16,188,522	2,023,177
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	58,800	54,000	4,800
預り金	187,481	59,128	128,353
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	316,281	183,128	133,153
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,031,444	5,031,444	0
固定負債合計	5,031,444	5,031,444	0
負債合計	5,347,725	5,214,572	133,153
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	12,863,974	10,973,950	1,890,024
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	12,863,974	10,973,950	1,890,024
負債及び正味財産合計	18,211,699	16,188,522	2,023,177

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
受取会費	24,271,500	24,622,800	△ 351,300
会員受取会費	24,271,500	24,622,800	△ 351,300
事業収益	698,280	565,870	132,410
研修会事業収益	246,900	156,600	90,300
健診取扱事業収益	451,380	409,270	42,110
受取補助金等	10,549,500	9,995,182	554,318
受取補助金等振替額	8,206,500	7,892,900	313,600
全法連助成金	443,000	150,000	293,000
東法連補助金	1,700,000	1,752,282	△ 52,282
地方公共団体助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	2,410,004	1,695,300	714,704
会員負担金	2,410,004	1,695,300	714,704
雑収益	1,856,825	2,124,338	△ 267,513
受取利息	657	1,181	△ 524
広告収益	507,000	598,800	△ 91,800
雑収益	1,349,168	1,524,357	△ 175,189
経常収益計	39,788,109	39,005,490	782,619
(2) 経常費用			
事業費	27,273,165	26,141,611	1,131,554
給与手当	14,437,300	14,494,700	△ 57,400
退職給付共済掛金	686,900	515,200	171,700
減価償却費	85,609	85,609	0
法定福利費	2,176,700	2,435,600	△ 258,900
会議費	3,349,395	2,448,680	900,715
旅費交通費	132,580	136,350	△ 3,770
通信運搬費	1,925,228	1,596,741	328,487
消耗品費	809,364	428,061	381,303
印刷製本費	1,150,526	1,224,428	△ 73,902
リース料	736,300	641,800	94,500
保険料	12,822	15,964	△ 3,142
諸謝金	576,471	528,211	48,260
負担金	132,000	159,000	△ 27,000
手数料	41,904	125,452	△ 83,548
施設利用料	1,020,066	1,305,815	△ 285,749

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,554,920	10,161,215	393,705
給 与 手 当	696,160	699,010	△ 2,850
退 職 給 付 共 済 掛 金	33,100	24,800	8,300
減 価 償 却 費	83,731	59,031	24,700
法 定 福 利 費	105,124	117,374	△ 12,250
会 議 費	3,948,205	3,487,356	460,849
旅 費 交 通 費	20,000	48,000	△ 28,000
通 信 運 搬 費	503,663	750,663	△ 247,000
消 耗 品 費	676,249	776,385	△ 100,136
燃 料 費	37,118	31,999	5,119
水 道 光 熱 費	238,768	194,037	44,731
賃 借 料	1,796,000	1,828,357	△ 32,357
リ ー ス 料	35,565	30,867	4,698
保 険 料	238,041	199,767	38,274
諸 租 税 公 課	216,000	313,200	△ 97,200
負 担 金	14,300	14,300	0
新 聞 図 書 費	281,600	245,000	36,600
手 設 数 用 料	35,409	43,783	△ 8,374
施 利 用 料	238,826	114,752	124,074
諸 会 費	22,680	3,840	18,840
渉 外 慶 弔 費	492,800	462,400	30,400
雑 費	281,820	288,324	△ 6,504
	559,761	427,970	131,791
経常費用計	37,828,085	36,302,826	1,525,259
評価損益等調整前当期経常増減額	1,960,024	2,702,664	△ 742,640
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,960,024	2,702,664	△ 742,640
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
法人税等支出	70,000	70,000	0
経常外費用計	70,000	70,000	0
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額	1,890,024	2,632,664	△ 742,640
一般正味財産期首残高	10,973,950	8,341,286	2,632,664
一般正味財産期末残高	12,863,974	10,973,950	1,890,024
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	8,206,500	7,892,900	313,600
全法連助成金	8,206,500	7,892,900	313,600
一般正味財産への振替額	△ 8,206,500	△ 7,892,900	△ 313,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	12,863,974	10,973,950	1,890,024

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,031,444	—	—	5,031,444
小 計	5,031,444	—	—	5,031,444
合 計	10,031,444	—	—	10,031,444

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	636,000	24,700	611,300
構 築 物	1,284,140	321,034	963,106
車両運搬具	1,728,181	1,710,896	17,285
什 器 備 品	250,000	208,750	41,250
合 計	3,898,321	2,265,380	1,632,941

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	8,206,500	8,206,500	—	
補助金 地方公共団体助成金	日野市 市民部納税課	—	200,000	200,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,700,000	1,700,000	—	
合 計		—	10,106,500	10,106,500	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による事業費への振替額 経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	8,206,500

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	5,031,444	—	—	—	5,031,444

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
受取会費	0	0	0	12,160,000	12,160,000	0	0	2,063,100	2,063,100	10,048,400	24,271,500
事業収益	0	0	0	12,160,000	12,160,000	0	0	2,063,100	2,063,100	10,048,400	24,271,500
研修会事業収益	0	71,400	175,500	0	246,900	451,380	0	0	451,380	0	698,280
健診取扱事業収益	0	71,400	175,500	0	246,900	0	0	0	0	0	246,900
受取補助金等	0	0	0	0	0	451,380	0	0	451,380	0	451,380
受取補助金等振替額	0	0	0	8,206,500	8,206,500	100,000	200,000	0	300,000	2,043,000	10,549,500
全法連助成金	0	0	0	8,206,500	8,206,500	0	0	0	0	0	8,206,500
東法連補助金	0	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	343,000	443,000
地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000
受取負担金	1,106,004	0	0	0	1,106,004	0	200,000	0	200,000	0	200,000
会費負担金	1,106,004	0	0	0	1,106,004	0	0	0	0	1,304,000	2,410,004
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,856,825	1,856,825
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	657	657
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	507,000	507,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,349,168	1,349,168
経常収益計	1,106,004	71,400	175,500	20,366,500	21,719,404	551,380	200,000	2,063,100	2,814,480	15,254,225	39,788,109
(2) 経常費用											
事業費	17,222,894	1,784,657	2,344,428	0	21,351,979	2,873,800	2,006,886	0	4,880,686	1,040,500	27,273,165
給与手当	8,368,800	1,135,000	1,135,000	0	10,638,800	2,300,300	1,498,200	0	3,798,500	0	14,437,300
退職給付共済掛金	398,200	54,000	54,000	0	506,200	109,400	71,300	0	180,700	0	686,900
減価償却費	85,609	0	0	0	85,609	0	0	0	0	0	85,609
法定福利費	1,261,800	171,100	171,100	0	1,604,000	346,800	225,900	0	572,700	0	2,176,700
会議費	2,540,353	0	278,502	0	2,818,855	0	0	0	0	530,540	3,349,395
旅費交通費	132,580	0	0	0	132,580	0	0	0	0	0	132,580
通信運搬費	1,533,330	130,441	98,226	0	1,761,997	0	0	0	0	163,231	1,925,228
消耗品費	399,212	0	37,800	0	437,012	0	135,086	0	135,086	237,266	809,364
印刷製本費	1,125,785	6,108	0	0	1,131,893	0	0	0	0	18,633	1,150,526
リース料	426,800	57,900	57,900	0	542,600	117,300	76,400	0	193,700	0	736,300
保険料	2,208	0	0	0	2,208	0	0	0	0	10,614	12,822
諸謝金	42,411	230,000	304,060	0	576,471	0	0	0	0	0	576,471
負担金	2,000	0	50,000	0	52,000	0	0	0	0	80,000	132,000
手数料	41,580	108	0	0	41,688	0	0	0	0	216	41,904
施設利用料	862,226	0	157,840	0	1,020,066	0	0	0	0	0	1,020,066

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公2 地域企業の健全な発展に資する事業 公3 地域社会への貢献を目的とする事業 収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

(単位：円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,554,920	10,554,920
給 与 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	696,160	696,160
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,100	33,100
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,731	83,731
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,124	105,124
会 費 議 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,948,205	3,948,205
旅 通 信 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	503,663	503,663
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676,249	676,249
水 道 光 熱 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,118	37,118
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,768	238,768
リ ー ス 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,796,000	1,796,000
保 険 謝 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,565	35,565
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,041	238,041
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,000	216,000
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,300	14,300
手 続 利 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,600	281,600
施 設 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,409	35,409
諸 外 慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,826	238,826
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,680	22,680
経常費用計	17,222,894	1,784,657	2,344,428	0	21,351,979	2,873,800	2,006,886	0	4,880,686	11,595,420	37,828,085
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,116,890	△ 1,713,257	△ 2,168,928	20,366,500	367,425	△ 2,322,420	△ 1,806,886	2,063,100	△ 2,066,206	3,658,805	1,960,024
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,116,890	△ 1,713,257	△ 2,168,928	20,366,500	367,425	△ 2,322,420	△ 1,806,886	2,063,100	△ 2,066,206	3,658,805	1,960,024
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,116,890	△ 1,713,257	△ 2,168,928	20,366,500	367,425	△ 2,322,420	△ 1,806,886	2,063,100	△ 2,066,206	3,588,805	1,890,024
一般正味財産期首残高	△ 46,558,001	△ 6,387,223	△ 8,114,660	60,463,320	△ 596,564	△ 8,850,892	△ 6,076,843	6,405,600	△ 8,522,135	20,092,649	10,973,950
一般正味財産期末残高	△ 62,674,891	△ 8,100,480	△ 10,283,588	80,829,820	△ 229,139	△ 11,173,312	△ 7,883,729	8,468,700	△ 10,588,341	23,681,454	12,863,974
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等				8,206,500	8,206,500						8,206,500
全法連助成金				8,206,500	8,206,500						8,206,500
一般正味財産への振替額				△ 8,206,500	△ 8,206,500						△ 8,206,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 62,674,891	△ 8,100,480	△ 10,283,588	80,829,820	△ 229,139	△ 11,173,312	△ 7,883,729	8,468,700	△ 10,588,341	23,681,454	12,863,974

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2 地域企業の健全な発展に資する事業

公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収1 会員の福利厚生に資する事業

他1 会員の交流に資する事業

法人会計 その他の目的を達成するための事業

財 産 目 録
平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	20,573
	郵便振替	東京貯金事務センター		439,500
	預 金	普通預金		4,970,678
		みずほ銀行高幡不動支店		2,871,408
		三菱東京 UFJ 銀行日野豊田支店		158,630
		三井住友銀行高幡不動支店		205,561
		多摩信用金庫豊田北口支店		64,114
		多摩信用金庫日野支店		218,252
		多摩信用金庫高幡不動支店		491,829
		さわやか信用金庫高幡不動支店		878,026
		さわやか信用金庫稲城支店		82,858
	未収会費	25 社		407,900
	前 払 金	4 月分家賃、1 年分駐車場、 女性フォーラム山梨大会参加費等		367,470
	立 替 金	日野彰友会		21,193
流動資産合計				6,227,314
(固定資産)				
基本財産	定期預金			5,000,000
	定期預金	多摩信用金庫豊田北口支店		5,000,000
特定資産	退職給付引当資産			5,031,444
	退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店		2,072,079
	退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店		600,000
	退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店		1,759,365
	退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店		600,000
その他固定資産	建物付属設備	洋式トイレ設備	公益目的財産 公益目的・収益目的等 (他)共用財産	611,300
	構 築 物	時計台・電子申告 PR 看板		963,106
	車 両 運 搬 具	トヨタ サクシードバン		17,285
	什 器 備 品	事務局エアコン		41,250
	敷 金			320,000
固定資産合計				11,984,385
資産合計				18,211,699
(流動負債)				
	前受金	平成 30 年度会費 7 社		58,800
	預り金	源泉所得税、社会保険料等		187,481
	未払法人税等	東京都、日野市均等割り		70,000
流動負債合計				316,281
(固定負債)				
	退職給付引当金			5,031,444
固定負債合計				5,031,444
負債合計				5,347,725
正味財産				12,863,974

監 査 報 告 書

公益社団法人 日野法人会
会 長 岩 田 利 夫 殿

平成 30 年 4 月 19 日

公益社団法人 日野法人会

監 事 清 水 和 男 
監 事 斎 藤 清 

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録）について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

報告事項

平成 30 年度事業計画について

平成 30 年度収支予算について

平成 30 年度 事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

1 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・ 税制改正の提言

2 企業経営の基盤となる経理能力を固めるための取り組み

- ・ 国税庁、日税連の協力による法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

3 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- (1) 第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの開催
- (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
- (3) 管内各小学校での租税教室の開催
- (4) 第 9 回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

4 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入

- (1) 会員増強決起大会の開催
- (2) 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- (3) 年間を通じた会員増強運動の実施
- (4) 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- (5) 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- (6) 新入会員のフォロー（新入会員名刺交換、交流会の開催）
- (7) 退会防止策を図る
- (8) 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

Ⅲ 事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|--|-----------|
| (1) 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年 6 回) | (組織委員会) |
| (2) 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3 月は 2 回 年 13 回) | (組織委員会) |
| (3) 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修厚生委員会) |
| (4) e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催 | (研修厚生委員会) |
| (5) e-Tax の会員への一層の推進を図る | (研修厚生委員会) |
| (6) 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす | (研修厚生委員会) |
| (7) 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) | (各支部) |
| (8) 支部単位での税務研修会の開催 | (各支部) |
| (9) 地区単位での税務研修会の開催 | (女性部会) |
| (10) 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| (11) 年末調整説明会の開催 | (源泉部会) |

2 納税意識 の高揚を目的とする事業

- | | |
|---|-------------|
| (1) 第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの開催
8 月 4 日(土) よみうりランド「太陽の広場」 | (実行委員会を組織) |
| (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
第 5 回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会 | (公益税制委員会) |
| (3) 管内の小学生を対象とした租税教室の開催 | (青年部会) |
| (4) 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 | (公益税制委員会) |
| (5) 親と子の税金教室の開催(潮干狩り)
6 月 2 日(土) 千葉県・富津海岸 | (研修厚生委員会) |
| (6) 「税を考える週間」協賛事業 | (広報委員会・各地区) |
| (7) 第 9 回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (女性部会) |
| (8) ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 | (広報委員会) |

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- | | |
|---|-----------|
| (1) 税制改正の提言
・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
・会員の要望意見の集約
・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (公益税制委員会) |
| (2) 全法連会員大会(税制改正要望大会)鳥取大会への参加
10 月 11 日(木) | (公益税制委員会) |
| (3) 第 32 回法人会全国青年のつどい「岐阜大会」への参加
11 月 9 日(金) | (青年部会) |
| (4) 第 13 回法人会全国女性フォーラム「山梨大会」への参加
4 月 12 日(木) | (女性部会) |
| (5) 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (公益税制委員会) |
| (6) 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 | (総務委員会) |

4 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、
企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の
税務コンプライアンスの向上を図る。
- (2) 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (3) 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (4) 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)
- (5) 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- (6) 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 新春講演会の開催 (公益税制委員会)
1月 8日(火) 京王プラザホテル多摩
- (2) 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- (3) 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 (女性部会)
- (4) 市長講演会の開催 (各地区)
- (5) 日野市立病院応援団への協力 (日野地区)
- (6) 献血運動(Ⅰのまち稲城市民祭会場内にて) (稲城地区)
- (7) せいせき桜まつりへの協賛事業 (多摩地区)
- (8) ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

6 会員の交流に資するための事業

- (1) 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)
10月 15日(月) 桜ヶ丘CC
- (2) 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)
1月 8日(火) 京王プラザホテル多摩
- (3) 支部会員交流会の開催 (各支部)
- (4) 会員交流会の開催 (青年部会)
- (5) 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- (6) 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

7 会員の福利厚生等に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- (2) 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- (3) 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
 - ・生活習慣病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
 - ・生活習慣病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
医療法人社団めぐみ会
 - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 社会医療法人大和会
「武蔵村山病院」
 - ・その他提携施設
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、
東法連提携施設

8 その他法人の目的を達成するための事業

- (1) 会員増強運動の積極的な展開を図る。 (組織委員会)
- 目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入
- ・ 会員増強決起大会の開催
 - ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
 - ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
 - ・ 支部組織の充実を図る(支部役員の増員)
 - ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
 - ・ 新入会員のフォロー (新入会員名刺交換、交流会の開催)
 - ・ 退会防止策を図る
 - ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
- (2) 一般会員の研修事業参加者への表彰 (公益税制委員会)
- (年間 3 回以上の参加、除く交流事業)
- (3) 運営組織の整備・充実を図るための施策 (組織委員会)
- ・ 支部役員体制の強化
(各支部最低 5 名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低 5 名以上の出席体制作り)
- (4) 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- (5) 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- (6) 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- (7) 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- (8) 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

平成30年度 公益社団法人日野法人会 行事予定表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
主要 行事		親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」 6/2		税金ウォークラリー 8/4	税金ウォークラリー 8/4	全国大会鳥取大会 10/11 初級簿記 セミナー	全国大会鳥取大会 10/11	租税教室を兼ねた 「日野市少年サッカー大会」	租税教室を兼ねた 「日野市少年サッカー大会」	新春講演会 新年賀詞交歓会 1/8 税務署長講演会	法人税・消費税講座	
			リトルホース			絵はがき 入選作選定	会員交流チャリティー ゴルフ大会 10/15	税務署長 表彰 11/15	会長賞等 表彰 1/8	入賞作品等 掲示		
	せいせき 桜まつり 4/8		生活習慣病健診 7/24(多摩)	生活習慣病健診 7/5(日野) 7/31(稲城)	生活習慣病健診 7/24(多摩)	経営セミナー	e-Tax体験セミナー	いなぎ 市民 まつり 10/20-21	日野市 産業 まつり 11/10-11	生活習慣病 健診	市長講演会(各地区)	
理事会 等	①理事会 4/26 ①正副会長 委員長会 4/10	通常総会 5/29 ②正副会長 委員長会 5/8	②理事会 6/26 ③正副会長 委員長会 6/12	③理事会 6/26 ④正副会長 委員長会 7/10 厚生制度推進連絡協議会		④理事会 9/27 ⑤正副会長 委員長会 9/11	⑥正副会長 委員長会 10/9	⑦正副会長 委員長会 11/6	⑤理事会 12/4 ⑧正副会長 委員長会 12/4 大型保障制度役員懇談会	⑨正副会長 委員長会 1/15	⑥理事会 2/26 ⑩正副会長 委員長会 2/12	⑦理事会 3/26 ⑪正副会長 委員長会 3/12
委員会	①ウォークラリー実行委員会 ②ウォークラリー実行委員会											
	①総務委員会 (総会関係) 4/20	②総務委員会 (今後の運営)		③総務委員会 (次年度事業大綱)		④総務委員会 (次年度事業案)		⑤総務委員会 (次年度予算案)		⑥総務委員会 (次年度事業計画)		⑦総務委員会 (次年度予算案)
	①公益税制委員会 (H31税制改正要望勉強会) 4/6	③公益税制委員会 (H31税制改正要望勉強会) ★H31税制改正要望書提出 (H31税制改正要望勉強会) 5/10		④公益税制委員会 (全法連税制改正要望内容勉強会)		⑤公益税制委員会 (次年度税制改正要望勉強会)		⑥公益税制委員会 (次年度事業計画)				
	組織委員会 正副会長会 (新入会員) 5/8		①組織委員会 (組織強化検討)		②組織委員会 (組織強化検討)		③組織委員会 (組織強化検討)		④組織委員会 (次年度事業計画)			
	①広報 委員会 4/11	広報誌 5・6月号 5/15	②広報 委員会 6/15	広報誌 7・8月号 7/25	③広報 委員会 8/21	広報誌 9・10月号 9/15	④広報 委員会 10/17	広報誌 11・12月号 11/15	⑤広報 委員会 12/11	広報誌 1・2月号 1/15	⑥広報 委員会 2/13	広報誌 3・4月号 3/15
	研修厚生委員会 正副会長会 (新入会員) 5/8 ①研修厚生委員会 (潮干狩り・新入会員) 5/18		②研修厚生委員会 (簿記・経営セミナー)		③研修厚生委員会 (ゴルフ・e-tax)		④研修厚生委員会 (賀詞交歓)		⑤研修厚生委員会 (法人税・消費税講座)		⑥研修厚生委員会 (次年度事業計画)	

各 部 会	青年部会 ①理事会 4/9	青年部会 報告会 5/24	②青年部理事会 (租税教育・ワークラリー) 7/11					③青年部理事会 (次年度事業計画)			
		女性部会 報告会 5/17	女性部会 ①理事会	②女性部理事会 (絵はがき・ワークラリー)				③女性部理事会 (次年度事業計画)			
		源泉部会 報告会 5/22	源泉部会 ①役員会 6/22		②源泉部役員会 (今後の運営)	パス研修会	③源泉部役員会 (今後の運営)		④源泉部役員会 (次年度事業計画)	⑤源泉部役員会 (次年度事業計画)	
			テーマ別研修会 6/22		社会・労働保険セミナー				社会・労働保険セミナー		
					テーマ別研修会		テーマ別研修会		テーマ別研修会		
各 地 区	日野地区第9.10.11.12支部 税務研修会・報告会 4/27	日野地区第3.4.5.7.8支部 税務研修会・報告会 5/18	各支部の交流事業等 単独または合同開催				各支部税務研修会開催期間 単独または合同開催				
	日野地区第6支部 税務研修会・報告会 4/19	日野地区第1.2.13.14支部 税務研修会・報告会 5/21	各支部役員会 研修会・交流会開催検討				各支部役員会 次年度事業計画・役員人事等検討				
	多摩地区1.2.3.4.5.6.7.8.9支部 税務研修会・報告会 5/11	稲城地区1.2.3.4支部 税務研修会・報告会 5/14									
全法連	第13回法人会全国女性フォーラム「山梨大会」 4/12		全法連税制常任委員会 5/30		全法連役員大会「鳥取大会」 10/11		全法連・東法連共催賀詞交歓会 1/22				
東法連	4/3	全法連税制常任委員会 5/9	全法連税制常任委員会 6/27	東法連#2税制税務委員会 6/1		第30回法人会全国青年の集い「岐阜大会」 11/9					
		①東法連理事会 5/28	東法連通常総会 6/13	②東法連理事会		③東法連理事会		④東法連理事会			
	①三法連正副会長 4/18	三法連通常総会 6/18		三法連事務局職員研修会 7/6(予定)	三法連事務局長会議 9/7	②三法連正副会長 12/13					
税務署 関係	決算法人 説明会 4/18	決算法人 説明会 5/16	決算法人 説明会 6/12	決算法人 説明会 6/19	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会
	新設法人 説明会 4/16	新設法人 説明会 6/6		新設法人 説明会	新設法人 説明会		新設法人 説明会		新設法人 説明会		
	税務 懇談会 4/17		税務 懇談会 6/20	拡大税務 懇談会		税務 懇談会	納税 表彰式 11/15		税務 懇談会		
その他		優良法人会 総会 6/5					優良法人会 公開講演会 11/17		日野彰友会 総会 1/25		

収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	2,000	2,000	0
受 取 会 費	24,070,000	24,680,000	-610,000
会 員 受 取 会 費	24,070,000	24,680,000	-610,000
事 業 収 益	799,000	799,000	0
研 修 会 事 業 収 益	199,000	199,000	0
健 診 取 扱 事 業 収 益	600,000	600,000	0
受 取 補 助 金 等	10,538,500	10,156,500	382,000
全 法 連 助 成 金	8,788,500	8,406,500	382,000
東 法 連 助 成 金	1,550,000	1,550,000	0
地 方 公 共 団 体 助 成 金	200,000	200,000	0
受 取 負 担 金	1,645,000	1,795,000	-150,000
会 員 負 担 金	1,645,000	1,795,000	-150,000
雑 収 益	1,561,000	1,568,000	-7,000
受 取 利 息	1,000	8,000	-7,000
広 告 収 益	460,000	460,000	0
雑 収 益	1,100,000	1,100,000	0
	38,615,500	39,000,500	-385,000
(2) 経常費用			
事 業 費	29,651,200	28,950,700	700,500
給 与 手 当	14,310,000	14,310,000	0
退 職 給 付 共 済 掛 金	887,400	686,900	200,500
減 価 償 却 費	85,600	85,600	0
法 定 福 利 費	2,242,100	2,242,100	0
会 議 費	4,695,000	4,195,000	500,000
旅 費 交 通 費	247,000	247,000	0
通 信 運 搬 費	1,647,000	1,647,000	0
消 耗 品 費	476,000	476,000	0
印 刷 製 本 費	1,074,000	1,074,000	0
リ ー 入 料	744,100	744,100	0
保 険 料	20,000	20,000	0
諸 謝 金	873,000	873,000	0
負 担 金	300,000	300,000	0
手 数 料	150,000	150,000	0
施 設 利 用 料	1,900,000	1,900,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	9,733,400	9,813,900	-80,500
給 与 手 当	690,000	690,000	0
退 職 給 付 共 済	42,600	33,100	9,500
減 価 償 却 費	56,000	56,000	0
法 定 福 利 費	107,900	107,900	0
会 議 費	3,021,000	3,061,000	-40,000
通 信 運 搬 費	592,000	592,000	0
消 耗 品 費	400,000	400,000	0
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0
燃 料 費	103,000	103,000	0
水 道 光 熱 費	300,000	300,000	0
リ 一 ス 料	35,900	35,900	0
保 険 料	230,000	230,000	0
諸 謝 金	400,000	400,000	0
租 税 公 課	70,000	70,000	0
負 担 金	300,000	300,000	0
新 聞 図 書 費	53,000	53,000	0
手 数 料	257,000	257,000	0
賃 借 料	1,796,000	1,796,000	0
諸 会 費	400,000	400,000	0
渉 外 慶 弔 費	250,000	250,000	0
雑 費	529,000	579,000	-50,000
経常費用計	39,384,600	38,764,600	620,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-769,100	235,900	-1,005,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-769,100	235,900	-1,005,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-769,100	235,900	-1,005,000
一般正味財産期首残高	12,863,974	10,973,950	1,890,024
一般正味財産期末残高	12,094,874	11,209,850	885,024
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	12,094,874	11,209,850	885,024

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位: 円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000
受取会費	0	0	0	12,059,100	12,059,100	0	0	2,046,000	2,046,000	9,964,900	24,070,000
事業収益	0	0	0	12,059,100	12,059,100	0	0	2,046,000	2,046,000	9,964,900	24,070,000
研修会事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	600,000	0	0	600,000	0	799,000
健診取扱事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	0	0	0	0	0	199,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
全法連助成金	200,000	0	0	8,438,500	8,638,500	0	200,000	0	200,000	1,700,000	10,538,500
助成金 A	0	0	0	8,438,500	8,438,500	0	200,000	0	200,000	150,000	8,788,500
助成金 B	0	0	0	8,438,500	8,438,500	0	0	0	0	150,000	8,588,500
東法連補助金	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	200,000
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
受取負担金	450,000	0	0	0	450,000	0	675,000	0	675,000	520,000	1,645,000
会費負担金	450,000	0	0	0	450,000	0	675,000	0	675,000	520,000	1,645,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561,000	1,561,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	460,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
経常収益計	689,000	160,000	0	20,499,600	21,348,600	600,000	875,000	2,046,000	3,521,000	13,745,900	38,615,500
(2) 経常費用											
事業費	17,811,480	2,878,200	2,273,800	0	22,963,480	3,965,500	2,722,220	0	6,687,720	0	29,651,200
給与手当	8,295,000	1,125,000	1,125,000	0	10,545,000	2,280,000	1,485,000	0	3,765,000	0	14,310,000
退職給付共済掛金	514,300	69,800	69,800	0	653,900	141,400	92,100	0	233,500	0	887,400
減価償却費	85,600	0	0	0	85,600	0	0	0	0	0	85,600
法定福利費支出	1,299,600	176,300	176,300	0	1,652,200	357,200	232,700	0	589,900	0	2,242,100
会議費支出	3,295,000	850,000	150,000	0	4,295,000	300,000	100,000	0	400,000	0	4,695,000
旅費交通費支出	247,000	0	0	0	247,000	0	0	0	0	0	247,000
通信運搬費支出	788,600	171,800	171,800	0	1,132,200	339,300	175,500	0	514,800	0	1,647,000
消耗品費支出	476,000	0	0	0	476,000	0	0	0	0	0	476,000
印刷製本費支出	980,000	94,000	0	0	1,074,000	0	0	0	0	0	1,074,000
リース料支出	431,300	58,500	58,500	0	548,300	118,600	77,200	0	195,800	0	744,100
保険料支出	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
諸謝金支出	272,000	255,000	346,000	0	873,000	0	0	0	0	0	873,000
負担金支出	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
手数料支出	7,080	0	0	0	7,080	142,000	920	0	142,920	0	150,000
施設利用料支出	800,000	77,800	176,400	0	1,054,200	287,000	558,800	0	845,800	0	1,900,000
諸会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2 地域企業の健全な発展に資する事業

公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収1 会員の福利厚生に資する事業

他1 会員の交流に資する事業

法人会計

その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,733,400	9,733,400
給 与 手 当 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	690,000	690,000
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,600	42,600
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000	56,000
法 定 福 利 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,900	107,900
会 議 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,021,000	3,021,000
通 信 運 搬 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	592,000	592,000
消 耗 品 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
印 刷 製 本 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
燃 料 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,000	103,000
水 料 光 熱 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
リ ー ス 料 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,900	35,900
保 険 料 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000	230,000
諸 謝 金 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
租 税 公 課 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
負 担 金 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
新 聞 図 書 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	53,000
手 数 料 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000	257,000
賃 借 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,796,000	1,796,000
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
渉 外 慶 弔 費 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	529,000	529,000
経常費用計	17,811,480	2,878,200	2,273,800	0	22,963,480	3,965,500	2,722,220	0	6,687,720	9,733,400	39,384,600
評価損益等調整前当期経常増減額	-17,122,480	-2,718,200	-2,273,800	20,499,600	-1,614,880	-3,365,500	-1,847,220	2,046,000	-3,166,720	4,012,500	-769,100
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-17,122,480	-2,718,200	-2,273,800	20,499,600	-1,614,880	-3,365,500	-1,847,220	2,046,000	-3,166,720	4,012,500	-769,100
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-17,122,480	-2,718,200	-2,273,800	20,499,600	-1,614,880	-3,365,500	-1,847,220	2,046,000	-3,166,720	4,012,500	-769,100
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,863,974	12,863,974
一般正味財産期末残高	-17,122,480	-2,718,200	-2,273,800	20,499,600	-1,614,880	-3,365,500	-1,847,220	2,046,000	-3,166,720	16,876,474	12,094,874
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-17,122,480	-2,718,200	-2,273,800	20,499,600	-1,614,880	-3,365,500	-1,847,220	2,046,000	-3,166,720	16,876,474	12,094,874

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2 地域企業の健全な発展に資する事業

公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収1 会員の福利厚生に資する事業

他1 会員の交流に資する事業

法人会計

その他の目的を達成するための事業

【平成29年度 法人数・会員数・加入率表】

【地区】	平成29年4月1日		
支部	法人数	会員数	加入率

【日野地区】

第1支部	68	53	77.9
第2支部	78	53	67.9
第3支部	95	56	58.9
第4支部	69	41	59.4
第5支部	66	33	50.0
第6支部	67	51	76.1
第7支部	92	51	55.4
第8支部	105	39	37.1
第9支部	80	59	73.8
第10支部	103	69	67.0
第11支部	89	40	44.9
第12支部	74	47	63.5
第13支部	109	89	81.7
第14支部	129	61	47.3
計	1,224	742	60.6

【多摩地区】

第1支部	109	53	48.6
第2支部	130	67	51.5
第3支部	133	67	50.4
第4支部	117	30	25.6
第5支部	202	80	39.6
第6支部	194	62	32.0
第7支部	188	53	28.2
第8支部	137	32	23.4
第9支部	156	42	26.9
計	1,366	486	35.6

【稲城地区】

第1支部	178	82	46.1
第2支部	274	111	40.5
第3支部	191	74	38.7
第4支部	162	54	33.3
計	805	321	39.9

計	3,395	1,549	45.6
---	-------	-------	------

管外会員	20
管外賛助会員	23

合計会員数	3,395	1,592	46.9
-------	-------	-------	------

(平成30年3月31日現在)							
法人数	加入数	退会数	会員数	正会員数	賛助会員数	管外会員数	加入率

加入率は
会員数(合計)による

69	3	2	54	51	3	0	78.3
79	2	1	54	47	7	0	68.4
92		3	53	48	4	1	57.6
67	2	4	39	31	8	0	58.2
65	1	2	32	28	4	0	49.2
66		1	50	41	7	2	75.8
91		1	50	43	7	0	54.9
100		5	34	33	1	0	34.0
81	2	1	60	48	12	0	74.1
105	3	1	71	58	13	0	67.6
88	2	3	39	31	8	0	44.3
73	2	3	46	40	6	0	63.0
112	8	3	94	71	22	1	83.9
129	3	3	61	48	12	1	47.3
1,217	28	33	737	618	114	5	60.6

106		3	50	45	5	0	47.2
131	4	2	69	58	11	0	52.7
130	1	4	64	61	3	0	49.2
118	1		31	29	2	0	26.3
204	3	1	82	77	5	0	40.2
195	4	2	64	60	4	0	32.8
186	1	3	51	47	4	0	27.4
134	3	6	29	26	3	0	21.6
158	2		44	41	3	0	27.8
1,362	19	21	484	444	40	0	35.5

180	4	1	85	82	3	0	47.2
276	5	2	114	113	1	0	41.3
191	1	1	74	62	12	0	38.7
162	1	1	54	51	3	0	33.3
809	11	5	327	308	19	0	40.4

3,388	58	59	1,548	1,370	173	5	45.7
-------	----	----	-------	-------	-----	---	------

管外会員	3	1	22	0	0	22
管外賛助会員			23	0	23	0

3,388	61	60	1,593	1,370	196	27	47.0
-------	----	----	-------	-------	-----	----	------

表彰・顕彰

会員増強功勞表彰

【功勞支部表彰】

(支部役員が他支部も含め5社以上加入させた支部に対して表彰)

日野地区第13支部 殿

多摩地区第2支部 殿

稲城地区第1支部 殿

【功勞者表彰】

(他支部も含め3社以上加入させた個人に対して表彰)

石坂弘吉	殿	(副会長・組織委員長)
飯作金彦	殿	(副会長・多摩地区会長)
疋田久武	殿	(常任理事・日野地区第10支部長)
小磯美江子	殿	(常任理事・多摩地区第3支部長)
菊地正	殿	(理事・日野地区第13支部長)
原田悦夫	殿	(理事・稲城地区第1支部長)
塚田道子	殿	(理事・稲城地区第3支部長)
土方由章	殿	(青年部会理事・組織委員)

研修事業出席者表彰

(役員を除く一般会員の研修事業3回以上出席者、親睦交流事業は除く)

日野地区第1支部	有限会社 向後商会	殿
日野地区第1支部	多摩信用金庫 日野支店	殿
日野地区第4支部	多摩信用金庫 豊田北口支店	殿
日野地区第5支部	有限会社 三和鉄工所	殿
日野地区第6支部	飛鳥DC日野 株式会社	殿
日野地区第12支部	有限会社 興立機械工業	殿
日野地区第12支部	丸石産業 有限会社	殿
多摩地区第1支部	株式会社 京王ビジネスサポート	殿
多摩地区第5支部	新都市センター開発 株式会社	殿
多摩地区第6支部	株式会社 きらぼし銀行 多摩支店	殿
多摩地区第9支部	社会医療法人 河北医療財団 多摩事業部	殿
稲城地区第1支部	有限会社 小池電機商会	殿
稲城地区第1支部	多摩信用金庫 稲城矢野口支店	殿

法人会の運営協力感謝状

(理事会及び委員会並びに各種研修会における会場提供に対し表彰)

日野地区第10支部	多摩信用金庫 高幡不動支店	殿
-----------	---------------	---

公益財団法人 全国法人会総連合表彰

【功労者表彰】

常任理事	萩生田 よし子	殿
理事	村 上 久	殿

一般社団法人 東京法人会連合会表彰

【会員増強功労者表彰】

理 事	原 田 悦 夫	殿
理 事	塚 田 道 子	殿
組 織 委 員	土 方 由 章	殿

平成 29 年度納税表彰受彰者

日野税務署長表彰	監 事	斉 藤 清	殿
日野税務署長表彰	常任理事	萩生田 よし子	殿
日野税務署長表彰	前 理 事	原 田 實	殿
日野税務署長感謝状	前常任理事	渡 辺 勝 之	殿
東京都主税局長表彰	副 会 長	川 秀 武	殿
八王子都税事務所長表彰	常任理事	高 島 龍 彦	殿

第 8 回通常総会ご来賓

日野税務署	署 長	舟久保	準	様
同	副署長	馬 場	靖 夫	様
同	法人課税第一部門	萩 山	光 儀	様
同	統括官 審理担当上席	大久保	和 也	様
東京都八王子都税事務所 所長		井 上	正	様
日野市	市長	大 坪	冬 彦	様
多摩市	市長	阿 部	裕 行	様
稲城市	市長	高 橋	勝 浩	様
日野市議会	議長	西 野	正 人	様
多摩市議会	議長	岩 永	ひさか	様
稲城市議会	議長	北 浜	堅 一	様
日野市商工会	会長	山 崎	清 一	様
多摩商工会議所	会頭	坂 田	忠 孝	様
稲城市商工会	会長	奈良部	義 彦	様
日本政策金融公庫八王子支店	支店長	安 藤	美紀子	様
多摩信用金庫	理事長	八 木	敏 郎	様
東京税理士会日野支部	支部長	牧	修	様
同	副支部長	山 下	雅 裕	様
同	副支部長	富 樫	清 志	様
同	副支部長	日 吉	東	様
同	副支部長	岩 藤	真 実	様
同	副支部長	内 藤	純	様
一般社団法人日野青色申告会	会長	増 田	善 和	様
南多摩納税貯蓄組合連合会	会長	平 野	英 夫	様
東京小売酒販組合八南支部	副支部長	根 本	泰 守	様
日野間税会	会長	中 澤	洋	様
日野優良法人会	会長	大 木	茂	様

大同生命保険株式会社多摩支社 支社長	市 村 裕 之 様
同 多摩支社 第一営業課長	太 田 聡 様
同 多摩支社 八王子営業所 所長	小 林 寛 様
A I G 損害保険株式会社西東京営業支店 支店長	竹 村 芳 孝 様
同 西東京営業支店 法人会担当マネージャー	辻 崇 様
アフラック生命保険株式会社 八王子支社 支社長	杉 田 朋 也 様

最 高 顧 問	大 木 茂 様
---------	---------

相 談 役	市 川 資 忠 様
同	市 齊 藤 常 由 様
同	米 満 誠 一 様

参 与	竹 村 寛 様
同	新 川 一 寿 様
同	熊 沢 僑一郎 様

電子申告で
効率UP!

「e-Tax」なら
国税に関する申告や
納税、申請・届出
などの手続きが
インターネットで行えます。

国税電子申告・納税システム

e-Tax

納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、
簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。 ※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

■ 所得税など個人の確定申告書を作成される方へ

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば申告書を作成することができます。

作成した申告書は、マイナンバーカードとICカードリーダーを準備すれば、
自宅等のパソコンからe-Taxで提出できます。ご自宅等からe-Taxで送信すれば、
本人確認書類の提示又は写しの提出が不要です。



所得税及び復興特別所得税の確定申告期間中はe-Taxが24時間利用※できます。

※メンテナンス時間を除きます。

e-Taxを利用して所得税及び
復興特別所得税の申告をすると
こんなメリットが!

添付書類の
提出省略^(注)

還付が
スピーディー

(注) 法定申告期限から
5年間、税務署から
書類の提出又は
提示を求められる
ことがあります。



法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくは
WEBへ

イータックス

検索

www.e-tax.nta.go.jp